

平成 2 5 年 度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市

ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、平成 25 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市総合計画の体系に沿って作成いたしました。

平成 25 年度は、行財政改革の指針である市政創造計画に基づき、更なる財政の健全化に取り組むとともに、本市の将来像である「緑と黒潮が育む産業・文化・交流都市～みんなでつくり わかちあう まち～」の実現に向けて、日南市総合計画に基づく諸施策の実施に努めてきたところであります。

今後とも、市政発展のために全力をあげて取り組んでまいりますので、御理解と御協力をお願い申し上げます。

平成 26 年 9 月 8 日

日南市長 崎 田 恭 平

目 次

平成25年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況.....	1
第 2	決算規模の状況.....	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額.....	2
第 4	歳入の状況.....	3
第 5	歳出の状況.....	5
第 6	財政指標.....	7

平成25年度主要施策の成果

第 1	ともに支えともに伸びゆく協働のまち.....	10
1	地域自治のしくみづくりと定着.....	10
2	市民活動の支援.....	11
3	協働型社会づくり.....	12
4	市民と行政との情報の共有化.....	13
第 2	誇りを持って自立し発展を続けるまち.....	14
1	効率的かつ効果的な行政組織の再構築.....	14
2	長期にわたって健全な財政基盤の確立.....	15
3	職員の意識向上による自立と実践.....	16
第 3	個性が結び合い活力を生むまち.....	18
1	地域の特性を生かした農林水産業の振興.....	18
2	にぎわいと活力のある商工業の振興.....	32
3	地域資源を生かした観光振興と交流の促進.....	36

第 4	環境にやさしく快適にくらすまち.....	40
1	地球にやさしい循環型社会の構築.....	40
2	快適で質の高い住環境の形成.....	43
3	安全で安心して生活できるまちづくり.....	46
4	計画的な都市環境づくり.....	51
5	景観に配慮した美しいまちの創出.....	57
第 5	ゆたかな心を育み未来へ継承するまち.....	59
1	次代を担う子どもたちへの多方面にわたる教育の推進.....	59
2	歴史的資源を生かしたまちづくり.....	65
3	生涯学習・文化振興・生涯スポーツの推進.....	66
4	あらゆる人権を尊重する社会の実現.....	71
第 6	すこやかに生きるやすらぎのまち.....	72
1	健康づくりと病気予防の取組強化.....	72
2	誰もが安心できる地域医療体制の整備.....	74
3	高齢者の福祉と介護サービスの充実.....	75
4	安心して子育てができる環境の充実.....	78
5	障がい者(児)の活動支援の充実.....	81
6	地域による福祉活動の活性化支援と社会保障.....	84

平成25年度一般会計決算の概要

第1 決算収支の状況

平成25年度の一般会計決算額は、

歳入総額 287億 2,861万 7千円

歳出総額 279億 376万 8千円

差引 8億 2,484万 9千円となります。

これから、平成26年度への繰越事業のための繰り越すべき財源7,998万7千円を差し引きますと、実質収支では7億4,486万2千円の黒字となります。

(単位 千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	28,728,617	27,663,211	1,065,406	3.9
歳出総額 B	27,903,768	26,845,139	1,058,629	3.9
歳入歳出差引額 A-B C	824,849	818,072	6,777	0.8
翌年度に繰り越 すべき財源 D	79,987	211,113	△131,126	△62.1
実質収支 C-D E	744,862	606,959	137,903	22.7

第2 決算規模の状況

平成25年度の決算規模については、学校空調整備事業、保育所施設整備事業が減となったものの、消防救急拠点施設通信指令システム整備事業の皆増や公共施設等整備基金管理費の増などにより、前年度に比べ、10億5,862万9千円の増となりました。

第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

(単位 千円)

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ①－②
歳入総額 A	28,730,157	28,728,617	1,540
歳出総額 B	27,905,308	27,903,768	1,540
歳入歳出差引額 A－B C	824,849	824,849	
翌年度に繰り越 すべき財源 D	79,987	79,987	
実質収支 C－D E	744,862	744,862	

※地方財政状況調査では、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療制度特別対策事業、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業）を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

第4 歳入の状況

【歳入】

(単位 千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較		
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
一 般 財 源	市 税	5,276,276	18.4	5,296,255	19.1	△19,979	△0.4	
	地 方 譲 与 税	261,623	0.9	272,193	1.0	△10,570	△3.9	
	利 子 割 交 付 金	8,437	0.0	10,694	0.0	△2,257	△21.1	
	配 当 割 交 付 金	9,570	0.0	6,321	0.0	3,249	51.4	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,322	0.0	1,628	0.0	9,694	595.5	
	地 方 消 費 税 交 付 金	515,099	1.8	519,527	1.9	△4,428	△0.9	
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,624	0.0	10,297	0.0	1,327	12.9	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,257	0.1	42,330	0.2	△2,073	△4.9	
	地 方 特 例 交 付 金	13,443	0.1	12,546	0.0	897	7.1	
	地 方 交 付 税	10,409,464	36.2	10,573,310	38.2	△163,846	△1.5	
	内 訳	普 通 交 付 税	9,241,354	32.2	9,362,451	33.8	△121,097	△1.3
		特 別 交 付 税	1,168,107	4.0	1,210,856	4.4	△42,749	△3.5
		震 災 復 興 特 別 交 付 税	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	計		16,557,115	57.5	16,745,101	60.4	△187,986	△1.1
特 定 財 源 等	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,902	0.0	11,509	0.0	△607	△5.3	
	分 担 金 及 び 負 担 金	269,700	0.9	240,787	0.9	28,913	12.0	
	使 用 料 及 び 手 数 料	612,090	2.1	622,027	2.3	△9,937	△1.6	
	国 庫 支 出 金	3,594,761	12.5	2,770,911	10.0	823,850	29.7	
	県 支 出 金	2,264,319	7.9	2,287,007	8.3	△22,688	△1.0	
	財 産 収 入	335,961	1.2	76,771	0.3	259,190	337.6	
	寄 附 金	23,827	0.1	13,952	0.1	9,875	70.8	
	繰 入 金	333,224	1.2	635,741	2.3	△302,517	△47.6	
	繰 越 金	818,072	2.9	792,095	2.9	25,977	3.3	
	諸 収 入	817,519	2.9	743,168	2.7	74,351	10.0	
	市 債	3,092,667	10.8	2,726,451	9.8	366,216	13.4	
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	1,028,867	3.6	1,031,351	3.7	△2,484	△0.2
		そ の 他	2,063,800	7.2	1,695,100	6.1	368,700	21.8
計		12,173,042	42.5	10,920,419	39.6	1,252,623	11.5	
歳 入 合 計		28,730,157	100.0	27,665,520	100.0	1,064,637	3.8	

歳入決算額は、287億3,015万7千円で、前年度に比べ10億6,463万7千円(3.8%)の増となりました。

この内訳をみますと、一般財源は1.1%の減、特定財源等は11.5%の増となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 市税は、市たばこ税(④3億5,897万8千円⇒⑤4億118万9千円)が増となったものの、市民税のうちの法人税割(④1億8,002万4千円⇒⑤1億4,704万7千円)や固定資産税のうちの償却資産(④6億371万3千円⇒⑤5億7,971万6千円)が減となったため、全体で0.4%の減となりました。
- (2) 地方交付税は、特別交付税(④12億1,085万6千円⇒⑤11億6,810万7千円)及び普通交付税(④93億6,245万1千円⇒⑤92億4,135万4千円)が減となったため、全体で1.5%の減となりました。
- (3) 分担金及び負担金は、私立保育園入園保護者負担金(④1億4,362万6千円⇒⑤1億7,287万9千円)や被災地派遣職員給与等負担金(④818万8千円⇒⑤1,544万4千円)の増などにより、全体で12.0%の増となりました。
- (4) 国庫支出金は、学校施設環境改善交付金(④7,643万1千円⇒⑤1,863万円)や生活保護費負担金(④7億3,981万6千円⇒⑤7億600万6千円)が減となったものの、地域の元気臨時交付金(④0円⇒⑤6億3,993万1千円)の皆増や社会資本整備総合交付金(④2億99万円⇒⑤3億3,569万6千円)の増などにより、全体で29.7%の増となりました。
- (5) 県支出金は、震災対策農業水利施設整備事業費補助金(④0円⇒⑤9,012万5千円)の皆増や種子島周辺漁業対策事業費補助金(④217万円⇒⑤7,854万円)が増となったものの、保育所緊急整備事業費補助金(④1億8,939万2千円⇒⑤5,643万4千円)や緑の産業再生プロジェクト事業費補助金(④1億7,620万5千円⇒⑤1億454万4千円)の減などにより、全体で1.0%の減となりました。
- (6) 財産収入は、土地建物売払収入(④1,323万7千円⇒⑤2億3,132万3千円)や分収造林立木売払収入(④3,189万5千円⇒⑤6,956万2千円)の増などにより、全体で337.6%の増となりました。
- (7) 繰入金は、消防事務に関する財政調整基金繰入金(④1億4,914万7千円⇒⑤410万円)や財政調整基金繰入金(④4億4,000万円⇒⑤3億円)の減などにより、全体で47.6%の減となりました。
- (8) 市債は、街路整備事業債(④1億3,100万円⇒⑤770万円)や学校教育施設等整備事業債(④1億5,590万円⇒⑤4,900万円)が減となったものの、防災基盤整備事業債(④1,180万円⇒⑤5億6,010万円)や防災拠点施設整備事業債(④6億1,140万円⇒⑤9億3,840万円)の増などにより、全体で13.4%の増となりました。

第5 歳出の状況

【歳出】

(単位 千円、%)

区 分		平成 25 年度		平成 24 年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	人 件 費	5,112,689	18.3	5,209,893	19.4	△97,204	△1.9
	うち職員給	3,211,067	11.5	3,344,142	12.5	△133,075	△4.0
	扶 助 費	5,194,861	18.6	5,148,666	19.2	46,195	0.9
	公 債 費	3,560,853	12.8	3,796,703	14.1	△235,850	△6.2
	内 元利償還金	3,560,853	12.8	3,796,703	14.1	△235,850	△6.2
	内 一時借入金利息						
	計	13,868,403	49.7	14,155,262	52.7	△286,859	△2.0
投資的経費	普通建設事業費	3,954,342	14.1	3,286,001	12.2	668,341	20.3
	内 補助事業費	1,016,930	3.6	1,155,476	4.3	△138,546	△12.0
	内 単独事業費	2,937,412	10.5	2,130,525	7.9	806,887	37.9
	災害復旧事業費	213,251	0.8	127,259	0.5	85,992	67.6
	失業対策事業費						
計	4,167,593	14.9	3,413,260	12.7	754,333	22.1	
その他の経費	物 件 費	3,249,941	11.7	3,188,170	11.9	61,771	1.9
	維 持 補 修 費	232,200	0.8	303,668	1.1	△71,468	△23.5
	補 助 費 等	2,287,900	8.2	2,336,040	8.7	△48,140	△2.1
	うち一部事務組合負担金	147,807	0.5	188,259	0.7	△40,452	△21.5
	繰 出 金	2,518,925	9.0	2,537,608	9.5	△18,683	△0.7
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	419,600	1.5	436,524	1.6	△16,924	△3.9
	積 立 金	1,160,746	4.2	476,916	1.8	683,830	143.4
計	9,869,312	35.4	9,278,926	34.6	590,386	6.4	
歳 出 合 計		27,905,308	100.0	26,847,448	100.0	1,057,860	3.9

歳出決算額は、279億530万8千円で、前年度に比べ10億5,786万円（3.9%）の増となりました。

この内訳をみますと、義務的経費が2.0%の減になりましたが、投資的経費は22.1%の増となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 人件費は、退職手当（④6億7,515万円⇒⑤7億2,912万8千円）が増となったものの、基本給（④23億1,149万8千円⇒⑤22億1,538万4千円）や期末勤勉手当（④7億9,612万5千円⇒⑤7億7,195万9千円）の減などにより、全体で1.9%の減となりました。
- (2) 扶助費は、公立保育所運営費（④9,472万6千円⇒⑤5,710万4千円）や児童手当支給事業（④8億5,957万1千円⇒⑤8億3,028万5千円）が減となったものの、私立保育園運営費（④9億5,743万9千円⇒⑤10億6,613万3千円）や障害児通所支援事業（④7,655万2千円⇒⑤1億1,409万4千円）の増などにより、全体で0.9%の増となりました。
- (3) 公債費は、元金（④33億1,935万6千円⇒⑤31億2,713万3千円）及び利子（④4億7,734万7千円⇒⑤4億3,372万円）の減により、全体で6.2%の減となりました。
- (4) 普通建設事業費は、保育所施設整備事業（④2億8,408万8千円⇒⑤8,465万1千円）の減や街路整備事業（社会資本・南郷中村地区）（④1億7,774万5千円⇒⑤0円）が皆減となったものの、消防救急拠点施設通信指令システム整備事業（④0円⇒⑤7億6,881万6千円）や普通財産取得費（④0円⇒⑤2億347万1千円）の皆増などにより、全体で20.3%の増となりました。
- (5) 災害復旧事業費は、農林水産施設災害復旧費（④2,802万2千円⇒⑤2,655万2千円）が減となったものの、公共土木施設災害復旧費（④9,785万5千円⇒⑤1億8,531万7千円）の増により、全体で67.6%の増となりました。
- (6) 物件費は、緊急雇用創出事業（④1億6,117万2千円⇒⑤1億1,208万8千円）や中学校教育振興費（④5,879万3千円⇒⑤2,800万2千円）が減となったものの、震災対策農業水利施設整備事業（④0円⇒⑤9,012万5千円）の皆増や津波対策緊急整備事業（④11万7千円⇒⑤3,629万5千円）の増などにより、全体で1.9%の増となりました。
- (7) 投資・出資・貸付金は、自治公民館振興費（④920万円⇒⑤0円）及び地域伝統文化総合活性化事業（④772万4千円⇒⑤0円）の皆減により、全体で3.9%の減となりました。
- (8) 積立金は、公共施設等整備基金管理費（④22万円⇒⑤6億4,340万6千円）や文化振興基金管理費（④3千円⇒⑤3,500万1千円）の増などにより、全体で143.4%の増となりました。

第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、平成 25 年度決算では 93.9%で、非常に高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、13.0%となっています。なお、実質公債費比率が 18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 93.9%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の 4 つの指標は次のとおりです。

(単位 %))

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	— (△ 4.61)	12.70	20.00
②連結実質赤字比率	— (△20.86)	17.70	30.00
③実質公債費比率	13.0	25.0	35.0
④将来負担比率	111.3	350.0	

備考

- ※ 1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- ※ 2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- ※ 3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むこととなります。

⑥財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むこととなります。

【財政力指数】 0.36

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 161億3,723万8千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 8億2,484万9千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 7億4,486万2千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 4.6%

実質収支額を標準財政規模で除して得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

平成 25 年度主要施策の成果

第 1 とともに支えとともに伸びゆく協働のまち

1 地域自治のしくみづくりと定着

(1) 地域自治を推進するしくみづくり

- ① 地域内自治推進事業 6,521 千円

平成 26 年度までに市内全地区での地域連携組織の設立を目指して、未設立である飢肥・油津・吾田・南郷の自治会等を中心に、時代背景や組織の必要性を含め、視察研修や説明会を開催しました。

ア 成果

飢肥（平成 25 年 7 月）・油津（平成 25 年 11 月）・南郷（平成 25 年 12 月）地区に設立をしたことにより、9 地区のうち 8 地区に地域連携組織を設立することができました。

- ② 自治会運営費 41,623 千円

自治会活動の活性化と、市の各種施策に対する自治会の協力・連携を推進するため、活動に対する交付金の交付を行ったほか、連合会及び各地区自治会の事務局として、定例会議の開催及び研修など、運営の協力を行いました。

ア 自治会数

日南地域 111、北郷地域 26、南郷地域 17 合計 154 自治会

イ 成果

各地区において、自治会運営の方法や市との関わり方などについて、自治会長それぞれが理解を深め、市との連携を促進することができました。

- ③ 過疎集落等自立再生対策事業 26,000 千円

過疎集落生活圏において、住民団体等が住民主導により、今後の生活を維持可能とし、集落の維持及び活性化を図る取り組みに対し、支援するものです。

今回、少子高齢化等により、過疎化が進行する酒谷地域及び北郷地域について、地域住民団体である「酒谷地区むらおこし協議会」及び「黒荷田校区を考える会」が活動主体となり、地域の様々な既存資源を活用した活性化のための取り組みや、高齢者の買い物困難者を支援する取り組み等を行い、地域の生活者が「安全・安心・生きがい」を感じ、豊かな暮らしが続けられる地域づくりに対し、支援しました。

2 市民活動の支援

(1) 市民活動の支援

- ① NPOパートナーシップ創造事業 2,102 千円

市民活動団体(NPO)が提案する公益事業に対し、活動資金の補助を行うほか、市担当課と協働で事業の推進を図りました。

補助額 500,000 円×4 団体

ア 実施団体名

- (ア) 飢肥を着物でさるく会(地域子どもたちと共にまちおこし&着物でさるこう)
- (イ) 日南市産業活性化協議会(ふるさと再発見「醸造のまち大堂津」)
- (ウ) 特定非営利活動法人ごんはる(第一回にちなんファストフードグランプリ NFG 事業)
- (エ) 日南コン実行委員会(日南コン)

イ 成果

市民が自ら考え、行動する公益活動の促進が図られ、市と団体が互いに役割を分担し、事業を進める協働事業により市民サービスの向上、充実が図られました。

- ② 魅力あるまちづくり実践事業 3,496 千円

市民が自主的に行う公共施設の維持・修繕、花いっぱい活動などに対し、原材料費を支給し、市民のボランティア活動を促進しました。また、事業の審査・評価機関である日南市市民協働研究会の運営経費等の支援を行いました。

ア 日南市市民協働研究会の運営

- (ア) 市民公募等による 13 人の委員で構成、毎月、例会を開催
- (イ) 魅力あるまちづくり実践事業の審査・評価のほか、市民協働大賞などの審査

イ 魅力あるまちづくり実践事業

- (ア) 地域振興課、学校教育課で施設を区分して事業を実施
- (イ) 地域振興課所管事業は、21 事業、1,318,091 円を補助
- (ウ) 学校教育課は、学校施設を対象に、14 事業、1,335,047 円を補助

ウ 成果

市民の自主的な公益活動を促進できたほか、地域の課題を解決する機運醸成と、そのための組織づくりができました。

- ③ 合併 5 周年地域活動支援事業(北郷大運動会) 315 千円

合併して 5 年目の節目の年に、もう一度、先人達が創り上げてきたこの北郷町の「誇り」と「自信」、そして「強い絆」をみんなで確かめ合い、一致団結して北郷地域を活性化させることを目的に、北郷大運動会を開催しました。

開催日 平成 25 年 10 月 27 日(日)

参加者 約 2,000 人

3 協働型社会づくり

(1) 協働型社会づくり

① 協働推進事業

6,686 千円

市民と行政による協働型社会づくりを推進するため、職員研修会の実施などによる職員意識の醸成を図るとともに、NPO 法人認証事務や協働のまちづくり講演会の実施など、各種広報・啓発事業を行いました。

ア 職員研修と協働に関する意識調査(全職員アンケート)

(ア) 職員研修会の実施

(イ) 意識調査

a 目的 全職員を対象とした協働に関する考え方や地域活動の実態把握

b 時期 平成 26 年 2 月

c 内容 協働の意識、市民活動の参加状況などの実態調査

※回答者数 622 人 回答率 86.9%

(ウ) 成果

市民との協働パートナーとなる市職員の知識、意識向上を図るとともに、活動する市民団体との連携・信頼関係の必要性の浸透を図りました。また、アンケート調査により、職員意識の実態を把握し、今後の施策の参考資料とすることができました。

イ 庁内協働推進担当者の設置

(ア) 目的

全庁的な協働推進と各課の意識啓発などを行うリーダーの育成

(イ) 対象

庁内関係課から 1 人を市長が委嘱、31 人の担当者

(ウ) 活動

協働情報の共有化、協働の広場の協力

各種事業の広報・周知、担当者会の出席

(エ) 成果

県の研修会への参加、市の担当者会参加など、担当者のスキルと意識を向上することができ、協働の施策の理解と活用、全庁を挙げた協働推進体制の構築を図りました。

ウ 日南市協働のまちづくり推進委員会の開催

- (ア) 市民活動団体、公募、企業、学識経験者、特認委員の 15 名で構成
- (イ) 条例の適正運用、協働まちづくりの施策などに対して条例の実効性を高めるために設置
- エ 日南市市民活動支援センターの運営
 - 公益的な市民活動に関する相談の受付、講座の開設や情報収集、提供など NPO 法人やボランティア団体等が行う市民活動を支援しました。

4 市民と行政との情報の共有化

(1) 情報の共有化

① 広報事務費

12,712 千円

毎月 2 回の市報（広報にちなん・お知らせ版）において、まちの話題などを広報するとともに、市長と語る会などの広聴活動にも取り組みました。

第2 誇りを持って自立し発展を続けるまち

1 効率的かつ効果的な行政組織の再構築

(1) 効率化による行政基盤の強化

- ① 渉外事務費 8,051 千円
国土交通省をはじめとする国への要望活動や各種トップセールス等を行いました。
- ② PCB汚染物等処分事業 19,832 千円
PCB汚染物等の処分にあたっては、その毒性が極めて強いことから、国の適正処理推進特別法に基づき、専門業者に運搬及び処分業務の委託を行い、処分が完了しました。
- ③ 行財政改革推進事業 75 千円
学識経験者や各種団体の代表者等の 15 名で構成される日南市行財政問題対策会議を開催し、第一次日南市行財政改革大綱「市政創造計画」に基づく、59 の改革項目の推進及び進行管理を行いました。
- ④ 行政評価制度推進事業 197 千円
学識経験者や公募による市民等の 8 名で構成される行政評価外部評価委員会を開催し、10 の事務事業の必要性、コストの妥当性等について、市民等の外部の視点による評価を実施しました。
- ⑤ 日南・串間広域市町村圏協議会負担金 463 千円
日南市及び串間市の 2 市で構成する日南・串間広域市町村圏協議会の運営経費を負担し、東九州自動車道の早期建設への要望活動など広域で連携し取り組みました。

(2) 行政評価システムの構築

- ① 議会改革調査特別委員会(議会改革特別委員会)費 1,480 千円
議会の活性化を図るとともに、より信頼され、そして開かれた議会として市民の信託に応えるための議会改革を推進することを目的として活動してまいりました。
- 平成 25 年度においては、議会に関する運営基準の改正及び議会報告会の原案調整などに取り組むため、千葉県流山市をはじめとした先進地視察、また、庁舎建て替えに伴う議会フロアについて、佐賀県小城市をはじめとした先進地視察を

実施し、調査研究等の活動を行いました。

今後は、定数削減となる次期選挙後の各般細部にわたる想定課題等を調査検討し、その結果方策を市民の皆さまにご報告する必要があると考えています。

本特別委員会に課せられた課題や問題解決に向けて、今後も引き続き取り組んでまいります。

② 地域振興対策調査特別委員会(日南市政総合推進対策特別委員会)費 2,711 千円

平成 25 年度から「日南市政総合推進対策特別委員会」と名称を変更し、日南市政の総合的な推進に寄与するため活動してまいりました。

主な活動として、総合交通網の整備充実に向けて、25 年 7 月及び 11 月に国土交通省や財務省、地元選出国會議員、九州地方整備局及び県などに対し、「東九州自動車道早期整備」、「国道 220 号の整備充実」及び「重要港湾油津港の整備」などについての要望を行いました。

また、定住人口の増加や企業誘致の促進、I C T を利用したまちづくりに関し、先進自治体の視察研修を行いました。

③ 政務活動費交付金 3,900 千円

議員の調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として、会派に対して交付(1 議員に対し月額 12,500 円)しました。

本交付金は、条例に定める使途基準に従い支出されるもので、主に先進地における各種事業の取組内容を研修する調査研究費のほか、研修会参加などの研修費、広報費、資料購入費等に充てられ、議会の活性化、審議能力向上の一助に繋がりました。

2 長年にわたって健全な財政基盤の確立

(1) 健全な財政運営

① ふるさと応援寄附金事業 7,090 千円

在京日南の会や近畿日南会など本市出身者の会において、市長をはじめ議長等がふるさと納税の呼びかけを行いました。その結果、平成 25 年度は、56 件(7,120 千円)の納付実績となりました。

② 公共施設等整備基金管理費 643,406 千円

今後の公共施設等の整備に要する経費の財源とするため、緊急経済対策として国から交付された地域の元氣臨時交付金のうち 443,221 千円と任意分の 200,000

千円及び運用利息を基金に積み立てました。

③ 場外発売場運営事業 15,868 千円

小規模場外発売場「オラレ日南」は、中心市街地の商店街にある空き店舗を活用し、まちの新たな魅力を創出し、賑わいを取り戻すために、平成 23 年度に福岡県遠賀郡芦屋町と行政協定を締結し開設しました。

平成 25 年度は、芦屋町から受けた売り上げの 2%にあたる事務協力費を施設の運営費に充てるとともに、一部を基金に積み立てました。

④ 固定資産課税客体把握調査事業（家屋） 5,856 千円

「適正・公正・公平な課税」の観点から、課税台帳と現況の整合性を図るため、未評価家屋を調査するもので、実施計画に基づき平成 25 年度は、東郷地区の一部及び鉄肥地区の現地調査を実施しました。

3 職員の意識向上による自立と実践

(1) 職員の意識改革と資質向上

① 職員研修費 6,972 千円

住民ニーズの多様化、複雑化、高度化、女性の社会進出及び自然や環境の重視など、地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような中、地方自治体が自主性を発揮しながら、地域の実情に応じた施策展開と創意工夫を凝らしたまちづくりを推進するためには、人、物、金、情報といった経営資源を有効に組み合わせ、戦略的な自治体経営を展開することが極めて重要となります。

このようなことから、職員の意識改革を積極的に進める新たな研修を取り入れるとともに、独自研修を補完している宮崎県市町村職員研修センターへの派遣研修や職場内研修（OJT）、自己啓発の支援に取り組み、社会情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確に対応できる人材の育成に努めました。

ア 特別研修

(ア) 職員意識改革研修	584 人
(イ) 庶務実務研修	120 人
(ウ) 任用替研修	1 人
(エ) 新規採用職員研修	12 人
(オ) 人事評価制度研修	90 人
(カ) 健康管理講座	79 人

イ 派遣研修

(ア) 宮崎県市町村職員研修センター	217 人
(イ) 日本経営協会(NOMA)行政管理講座研修	3 人
(ウ) 市町村アカデミー	1 人
(エ) 海外派遣研修	2 人
(オ) 災害派遣(気仙沼市・大槌町)研修	2 人
(カ) その他の研修	4 人
	計 1,115 人

第3 個性が結び合い活力を生むまち

1 地域の特性を生かした農林水産業の振興

(1) 農業の持続的な発展と農山村の振興

① 中山間地域等直接支払交付事業 57,655 千円

中山間地域等の農地は、耕作管理されることで洪水の防止や水源の涵養、自然環境の保全など多面的機能を有しています。しかしながら、中山間地域は、不利な農業生産条件であり、高齢化の進行、担い手の減少、耕作放棄地の増大が懸念されています。このことから本制度の有効な活用により、農地保全管理に努め、農村集落の維持と活性化を図りました。

対象農地 農業振興地域内の農用地区域で 1ha 以上の集団化されている農地
急傾斜農地(水田 1/20、畑 15 度以上)

田	44.8ha	畑	280.1ha
草地	0.8ha	採草放牧地	12.8ha

緩傾斜農地(水田 1/100、畑 8 度以上)

田	26.8ha	畑	457.0ha
草地	0.3ha		

総計 822.6ha

交付金 57,655,183 円

交付集落 41 集落

(参考) 交付基準単価(10a 当たり)

急傾斜農地	水田	21,000 円	畑	11,500 円
	草地	10,500 円	採草放牧地	1,000 円
緩傾斜農地	水田	8,000 円	畑	3,500 円
	草地	3,000 円	採草放牧地	300 円

② 園芸作物等拡大対策事業 4,353 千円

施設園芸や果樹の経営拡大及び土地利用型作物の拡大を図るための機械施設に対し助成しました。

事業内容	自走コンポキャスタ	5 台
	ブロードキャスタ	1 台
	マニアスプレッダ	2 台
	リターンデッチャー	1 台
	スピードスプレーヤ	1 台
	果樹 A P ハウス 2 型	3 棟 (4,800 m ²)
	ヒートポンプ	24 台

ジェット煙霧器	4台
自動開閉装置	6棟
受益戸数	25戸
総事業費	50,932,598円
補助金額	4,353,000円(1/10以内、224円/㎡)

- ③ 生産物直売・食材供給施設及び日南ダム周辺施設管理費 10,363千円
 観光拠点及び地域の交流拠点施設として、道の駅酒谷及び酒谷キャンプ場の管理・運営を指定管理者制度により行いました。

ア 指定管理料	6,912千円
イ 管理委託料	2,562千円
ウ 消耗品費	79千円
エ 修繕料	356千円
オ 保険料	454千円
総額	10,363千円

- ④ 環境保全型農業直接支払事業 583千円
 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、営農活動の実施に伴う追加的なコストに対し助成を行いました。

事業主体 有限会社 井ヶ田製茶 北郷茶園
 農事組合法人 おびファーム

事業内容 有機農業
 冬期湛水管理

総事業費 582,800円

負担区分 県補助金 291,400円(1/2以内)
 市補助金 291,400円

- ⑤ 強い産地づくり対策推進事業 123千円
 「たまたまエクセレント」率向上と高品質果実の安定生産を目指した新たな共同選果体制の確立のため、非破壊選果機による先進的な果実共同選果体制が確立されている産地の調査・検討を行う経費に対して助成しました。

事業主体 はまゆう農業協同組合 果樹部会 ハウスきんかん専門部

事業内容 非破壊選果機導入状況調査、検討会の開催など

総事業費 256,442円

負担区分 県補助金 123,000円(1/2以内)

地元負担金 133,442 円

⑥ 活動火山周辺地域営農対策事業 25,704 千円

降灰による農作物への被害を防止するため、被覆施設を整備し、果樹の安定生産と品質向上を図りました。

事業主体 南郷南部果樹生産組合

事業内容 果樹 A P ハウス 2 号改良型の整備 4 棟 22 連
受益戸数 3 戸 受益面積 4,800 m²

総事業費 42,840,000 円

負担区分 国補助金 23,562,000 円(55%)

県補助金 2,142,000 円(5%)

市補助金 1,075,000 円(園芸作物等拡大対策事業)

地元負担金 16,061,000 円

⑦ 「日本一」スイートピー新技術実証緊急対策事業 200 千円

スイートピー栽培では、定植後や初期育成中の高温障害により芯焼けや出荷遅れなど、生育に著しい影響をきたし、品質低下や収量減少などを招いています。そこで、遮熱性フィルムの導入による育成障害等の発生抑制効果を検討するため実証圃を設置し、その設置経費について助成しました。

事業主体 はまゆう農業協同組合 花卉部会

事業内容 実証圃の設置、検討会の開催など

総事業費 242,814 円

負担区分 県補助金 200,000 円(定額)

地元負担金 42,814 円

⑧ 地域力磨き上げ応援事業 14,748 千円

オリーブの産地化を目指し、栽培技術の確立や品種選定を行うため、実証圃を市内 13 か所に設置するとともに、加工品の開発を行いました。

また、加工施設の改修及び搾油機の導入を行いました。

⑨ 戸別所得補償経営安定推進事業 5,439 千円

関係事業説明会等を開催するとともに、人・農地プランの策定を推進し、中心となる経営体への農地の集積を進めるため、農地集積推進員の設置や農地の貸し手に農地集積協力金を交付し、農地集積を促進しました。

⑩ 6次産業化等支援事業 2,899千円

農林漁業者の所得向上及び地域経済の活性化を図るため、本市の農林漁業者が生産、採取又は水揚げした農林水産物を自ら加工、販売する取組や、農林漁業者と商工業者が連携して加工し、販売しようとする場合の条件整備等に係る事業費の一部を助成しました。

【総合支援事業】

ア 事業主体 農事組合法人 おびファーム

総事業費 3,456,948円

市補助金 2,000,000円 (2/3以内、上限2,000千円)

地元負担金 1,456,948円

イ 事業主体 南浩二

総事業費 1,441,930円

補助金額 899,000円 (2/3以内、上限1,000千円)

地元負担金 542,930円

⑪ 担い手コーディネーター設置事業 1,711千円

本市農業の発展を図るため、担い手コーディネーターを設置し、認定農業者や集落営農組織の育成に努めました。

⑫ 青年就農給付金事業 33,750千円

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要があるため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、青年就農給付金を交付しました。

交付対象者 26名 (うち新規交付者 13名)

交付額 33,750,000円

⑬ 経営体育成支援事業 53,240千円

意欲ある農業経営者の各種目標を達成するために必要な農業用機械や施設の整備を図るための融資残の自己負担部分に対し助成しました。

⑭ 直接支払推進事業 14,628千円

経営所得安定対策の実施に必要なシステムの導入及び作付の確認、米の生産目標数量の設定等の事務に要する経費に対して、日南市農業再生協議会へ補助金を交付し、農業者の経営所得安定対策と担い手の育成を推進しました。

- ⑮ みやざき次世代果樹ブランド産地育成強化事業 954 千円
 消費者ニーズに即した高品質果実生産を図るため、うんしゅうみかん根域制限栽培施設の整備に対し助成しました。
 事業主体 細田根域果樹生産組合
 事業内容 根域制限栽培施設の整備 0.4ha
 総事業費 2,862,584 円
 負担区分 県補助金 954,000 円 (1/3 以内)
 地元負担金 1,908,584 円
- ⑯ 攻めの次世代花き産地育成事業 180 千円
 スイートピー生産の重要病害である灰色かび病や花シミ等の発生を抑制するため、ハウス内の環境を制御する循環扇の整備に対し助成しました。
 事業主体 はまゆう農業協同組合 花卉部会
 事業内容 循環扇 16 台
 総事業費 567,840 円
 負担区分 県補助金 180,000 円 (1/3 以内)
 地元負担金 387,840 円
- ⑰ 果樹だからできる 6 次産業化チャレンジ事業 706 千円
 本市の特産品である柑橘を利用した商品開発を進めるとともに、県外での物産フェアを行い、商品の販売促進及び P R を行いました。
 事業内容 加工機器整備 (精油機)
 販売促進活動
 総事業費 705,647 円
- ⑱ 優良子牛導入並びに優良母牛保留奨励金交付事業 3,000 千円
 優秀な遺伝子を持つ優良雌子牛を導入又は自家保留することにより、管内和牛の資質向上を図るため、和牛生産農家に対し助成しました。
 年度交付計画 60 頭/年
 交付額 1 頭当たり 50,000 円以内
 事業実績 50,000 円×60 頭=3,000,000 円
- ⑲ 肉用繁殖雌牛導入基金管理費 3,501 千円
 生産牛農家の経営安定と畜産振興を図るため、優良な肉用繁殖雌牛を導入する畜産農家に対し、5 年間無利子で貸し付ける基金として造成しました。

貸付額 500,000 円以内/頭
 平成 25 年度基金造成額 3,501,355 円
 平成 25 年度末基金総額 30,006,971 円

- ⑳ 土地改良施設維持管理適正化事業 850 千円
 土地改良施設施設の長寿命化と農家経営の安定化を図るため、施設の維持補修等に対し補助を行いました。
 ア 北郷町土地改良区のパイプライン施設改修
 イ 南郷町土地改良区の頭首工（脇本・上松崎）施設改修

- ㉑ 幹線用排水路清掃事業 4,390 千円
 鈣肥、北郷地区市街地と吾田地区住宅内を流れる、土地改良施設への家庭雑排水の流入により、汚泥の堆積並びに悪臭などの環境悪化を改善するとともに、施設の公益機能を保持するため、幹線用排水路の清掃、浚渫、通水等の作業に対し補助を行いました。

- ㉒ 県営ほ場整備事業 300 千円
 （地元負担金 100 千円含む）
 中津留地区における、担い手の育成、農地の効率的な利用及び担い手への農地の集積・集団化を図るためのほ場整備（区画整理等）について、県営事業に対する事業費負担を行いました。

25 年度事業：付帯工 1.0 式、事業費（県営） 2,000 千円

負担内訳	国(55%)	1,100 千円
	県(30%)	600 千円
	市(10%)	200 千円
	地元(5%)	100 千円

- ㉓ 県単独土地改良事業費補助金 3,290 千円
 地元が事業主体となつて行う、県単独土地改良事業（農道簡易舗装・農道整備）に対し県負担分を地元へ補助しました。

県補助金（舗装）	吉野方地区	1,000 千円
（舗装）	毛吉田第 2 地区	1,000 千円
（整備）	池ノ窪地区	1,290 千円

- ㉔ 農地・水・環境保全向上対策 21,938 千円

(負担金 21,022 千円 運営事務費 916 千円)

農業用排水等の施設の老朽化が進行している現状の中、集落機能低下により、資源の適切な保全管理や景観保全・形成などが求められていることから、多様な主体が参画した活動組織が地域共同で行う農地水等の資源の管理と環境向上に資する団体活動に対して支援を行いました。

ア 支援団体数 30 団体 (共同活動)

面積 田 944.39ha、畑 82.95ha 計 1,027.34ha

事業費 32,907 千円

負担内訳 国・県(75%) 24,680 千円

市 (25%) 8,227 千円

イ 支援団体数 48 団体 (向上活動)

面積 田 896.01ha、畑 587.72ha 計 1,483.73ha

事業費 51,179 千円

負担内訳 国・県(75%) 38,384 千円

市 (25%) 12,795 千円

㊦ 農道簡易舗装事業借入金元利補給補助金 (団体営事業等分) 9,323 千円

平成 8 年度から 24 年度までに団体営農道舗装事業等で整備した農道で、土地改良区等が借入した整備資金に対し元利補給及び手数料の支払を行いました。

平成 25 年度現在元利補給対象路線 46 路線

㊧ 農村活性化支援事業 5,946 千円

農村における過疎化・高齢化により、農業用排水等の施設の老朽化が進行している現状にあることから、地域が労務提供しこれらの施設に対し整備を行う場合に、コンクリート製品側溝や生コンクリートなどの資材及び重機のリース料に対し助成しました。

団体数 21 団体

㊨ 新開排水機場管理費 5,553 千円

南郷地区の中心部に位置する水田地帯の水田排水を適正に行うことで、農用地の湛水被害の解消、並びに農業用水の安定供給を図り、農業生産性の向上、農業経営の安定を図るものです。そのための新開排水機場の維持管理等を行いました。

ア 需用費 2,927 千円

イ 役務費 32 千円

ウ 委託料 2,594 千円

⑳ 仮屋頭首工整備事業 582 千円

仮屋地区の 2 級河川飛ヶ峯川にある水利組合が管理する頭首工のゲートが歪んで機能しておらず、河川の異常出水時には、流水を阻害し周辺住宅への冠水被害を与える可能性があることから、県営の「農業用河川工作物応急対策事業」により改修するもので、県営事業に対する事業費負担を行いました。

25 年度事業： 測定等 1.0 式、事業費（県営） 19,400 千円

負担内訳	国(55%)	10,670 千円
	県(42%)	8,148 千円
	市(3%)	582 千円

㉑ 新開排水機場改築更新事業 138,500 千円

新開排水機場は施設造成後 20 年以上が経過しており、排水ポンプの故障頻度が多く、維持管理費が増えるとともに、部品の調達にも苦慮しています。

平成 21 年度の県による施設機能診断調査に基づき、22 年度に機能保全計画を策定し、県営事業により更新整備を実施し、施設全体の長寿命化を図るもので、県営事業に対する事業費負担を行いました。

25 年度事業： 測定・除塵機・建屋等、事業費（県営） 554,000 千円

負担内訳	国(50%)	277,000 千円
	県(25%)	138,500 千円
	市(25%)	138,500 千円

㉒ 震災対策農業水利施設整備事業 90,125 千円

東日本大震災において、ため池や排水機場などの農業水利施設の被災による甚大な被害が発生し、土地改良施設の耐震対策の遅れやため池等のハザードマップ作成等の災害予防の必要性が指摘されていることから、今回、国の「震災対策農業水利施設整備事業（拡充）」を活用し、ため池に対する耐震点検・ハザードマップを作成し、今後、防災計画へ反映し、減災・防災を図るとともに、計画的耐震整備の実施につなげるものです。

震災対策農業水利施設調査設計業務委託 5 件（63,870 千円）

震災対策農業水利施設ハザードマップ作成業務委託 6 件（26,255 千円）

※調査対象ため池 22 箇所

㉓ がんばる農家収益向上整備事業 1,104 千円

各種制度事業の活用が困難であった、小規模な生産基盤整備について、意欲あ

る農家が事業主体となり、県単独土地改良事業(がんばる農家収益向上整備事業)を活用するもので、県補助分(50%以内)及び日南市土地改良事業補助金交付要綱に基づく、県単独土地改良事業における実施事業費の10%以内を事業主体に対し、助成しました。

総事業費		1,840 千円
負担内訳	県(50%)	920 千円
	市(10%)	184 千円
	地元(40%)	736 千円

⑳ 農業水利施設保全合理化事業 39,000 千円

農業水利施設の老朽化に起因する事故等については、農業被害のみならず、住宅公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっており、農業水利施設の保全合理化整備を推進し、水利用・水管理の効率化・省力化、施設の安全性を向上し、農業競争力の強化を図るものです。

内之田地区	農業水利施設	1,092 千円
東郷地区	農業水利施設	17,198 千円
谷之口地区	農業水利施設	17,850 千円
東郷地区	松永頭首工	2,860 千円

㉑ 農道簡易舗装事業 12,300 千円

県単独土地改良事業で整備を行う農道舗装工事を受託事業により実施しました。

吉野方地区	農道舗装延長	500m
毛吉田第2地区	農道舗装延長	500m
池ノ窪地区	農道整備延長	314m

㉒ 現年補助災害復旧事業(耕地) 14,102 千円

台風等の異常気象によって被害を受けた農地や農業用施設について農地・農業用施設災害復旧を行いました。

農道施設災害	1 件
水路施設災害	2 件
ため池施設災害	1 件

㉓ 市単独災害復旧事業(耕地) 1,463 千円

台風等の異常気象によって被害を受けた農地や農業用施設について農林水産省所管の農地・農業用施設災害復旧事業の対象とならない、小規模の復旧工事の実

施及び受益者による復旧に対し助成しました。

農道施設災害	3件
水路施設災害	3件
ため池災害	1件

(2) 林業の振興と豊かな森林の造成

① 公有林整備事業 36,797 千円

市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下刈等を実施しました。

	日南・南郷地区	北郷地区
植栽	4.05ha	5.25ha
下刈	27.67ha	13.53ha
間伐	9.72ha	6.07ha

② 森林整備地域活動支援交付金事業 15,580 千円

森林経営計画の施業集約化の促進（一体的な間伐計画の集約）や森林の作業路網の改良活動について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者等に対し助成しました。

協定締結団地数 41 団地

施業集約化の促進	50.00ha	1,500 千円
作業路網の改良活動	17,600m	14,080 千円

③ 有害鳥獣被害防止対策事業 9,752 千円

農林産物等をイノシシや野猿などの有害鳥獣被害から守るため、有害鳥獣対策協議会（15 班、186 名）に対して助成を行いました。

④ 飢肥杉を核としたまちづくり事業 840 千円

飢肥杉の販路拡大を図るため、官民一体となった P R キャラバン活動を行いました。

⑤ 緑の産業再生プロジェクト事業 104,544 千円

間伐材等の森林資源を活用した乾燥材の販売促進を図るため、民間の木材加工流通施設等の整備に対して支援を行いました。

ア 木材加工流通施設等整備	日北木材(有)	17,071 千円
	(株)高嶺木材	48,023 千円

- | | | | |
|---|------------|--------------|-----------|
| イ | 高性能林業機械の導入 | ウッドエネルギー協同組合 | 23,000 千円 |
| | | 日南製材事業協同組合 | 9,200 千円 |
| | | 金丸林業(有) | 7,250 千円 |
- ⑥ 飡肥杉を生かして日南を豊かにする事業 4,722 千円
 飡肥杉の利用促進、普及 P R 活動や飡肥杉イベントを開催し、飡肥杉を含めた本市の魅力を発信しました。
- ⑦ 緊急雇用創出事業（飡肥杉住宅 P R 事業） 6,132 千円
 市内外に広く飡肥杉住宅を P R するため、平成 24 年度に建築した飡肥杉のモデル住宅を活用して、常時見学会を開催しました。
 委託先 日南建築業協会
 来場者数 794 人
- ⑧ 木質バイオマス林業振興事業 50,000 千円
 王子グリーンエネルギー日南株式会社が整備している木質バイオマスボイラー発電事業について、施設整備費等の支援を目的に補助を行いました。
- ⑨ 緊急雇用創出事業（飡肥杉デザイン普及発信事業） 5,775 千円
 飡肥杉を含めた本市の魅力の発信拠点として、オビダラリーの運営を行いました。また、大手門近くに開設したことで、飡肥杉に関する常設の展示場兼店舗としてだけでなく、飡肥城下町の回遊性アップに貢献することができました。
 委託先 南那珂森林組合
- ⑩ にちなん飡肥杉空間づくり事業 518 千円
 飡肥杉の需要拡大等を図るため、にちなん飡肥杉空間づくり事業要綱に基づき、事務所及び店舗等の内装木質化の支援として、25 万円相当分を上限に飡肥杉材を提供しました。
 実施件数 2 件
- ⑪ 県単集落防災事業 8,907 千円
 大雨で被災した箇所への災害復旧治山工事を行いました。
 板敷地区、倉掛地区、仲洲地区
- ⑫ 現年補助災害復旧事業（林道） 5,831 千円

大雨で被災した林道溜水線の災害復旧工事を行いました。

(3) 水産業の活性化

① 新しい魚の港街づくり推進事業 2,000 千円

水産業の振興と観光客誘致を促進するために、水産物販売を中心とした朝市の開催に対し助成しました。

ア 港あぶらつ朝市開催事業

事業主体 港あぶらつ朝市実行委員会

実施回数 13 回

客数(推計) 18,100 人

出店数 延べ 247 店

売上額(推計) 7,641 千円

イ なんごう日の出市開催事業

事業主体 なんごう日の出市実行委員会

実施回数 6 回

客数(推計) 8,000 人

出店数 延べ 101 店

売上額(推計) 8,050 千円

② 漁業経営安定化事業 5,356 千円

水産業の振興・発展を図り、漁業経営の安定化を確立するため、各種事業を行う協議会に対し助成しました。

事業主体 日南市水産振興対策協議会

事業内容 外国人研修生事業、外来船誘致対策事業ほか

③ 種子島周辺漁業対策事業 89,590 千円

目井津港で水揚げされる魚の消費拡大や漁家所得向上を図るため、種子島周辺漁業対策事業を活用し水産加工処理施設を整備する事業に対し補助を行いました。

事業主体 南郷漁業協同組合

事業内容 水産加工処理施設整備(鉄骨平屋建 342.57 m²)

総事業費 110,000 千円

負担区分 (独)宇宙航空研究開発機構 77,000 千円

県補助金 1,540 千円

市補助金 11,000 千円

漁協負担金 20,460 千円

④ 環境・生態系保全活動支援事業

94 千円

藻場等の機能の維持回復を図るため、漁業者で組織する部会が実施する藻場保全活動に対し支援を行いました。また、目井津漁港周辺の漂流・漂着堆積物処理や目井津地域の伝統料理・漁村文化の継承活動に対し支援を行いました。

事業主体 富士北部ウニ部会

目井津地域活動組織

事業内容 藻場機能の維持回復に資する保全活動

漂流・漂着堆積物処理、料理講習会ほか

⑤ 漁業緊急保証対策事業

1,299 千円

漁業者が宮崎県漁業緊急保証対策資金へ借換え、資金繰りの円滑化を図り、経営改善に努めるものに対し利子助成を行い、負担軽減に寄与しました。

日南市漁業協同組合 19 経営体 752,884 円

南郷漁業協同組合 7 経営体 316,973 円

外浦漁業協同組合 9 経営体 229,625 円

⑥ 資源管理・漁業所得補償対策事業

5,185 千円

漁業者の経営安定と水産物の安定供給を図るため、資源管理に取り組む漁業者が加入する漁業共済掛金に対して助成を行いました。

日南市漁業協同組合 29 契約者 1,284,624 円

南郷漁業協同組合 21 契約者 2,389,819 円

栄松漁業協同組合 6 契約者 480,981 円

外浦漁業協同組合 10 契約者 1,029,901 円

⑦ 産地水産業強化支援事業（つきいそ）

8,173 千円

イセエビ等の資源保護増殖及び漁業所得の安定を図るため、沿岸漁場に自然石を投石し、漁礁を造成しました。

割石（自然石）投石 1,197 空 m³ 富士漁港地先

⑧ 漁船抵抗軽減対策事業

18,062 千円

漁船の省エネ効果による燃料費の軽減化や漁業経営安定を図るため、省燃油を目的とするペンドック（船底塗装・清掃）事業実施者に対し補助を行いました。

1 トン未満 24 隻 106,000 円

1 トン以上 5 トン未満 115 隻 1,459,000 円

5トン以上 10トン未満	6隻	257,000円
10トン以上 20トン未満	31隻	3,889,000円
20トン以上 100トン未満	6隻	1,517,000円
100トン以上	24隻	10,834,000円
合 計	206隻	18,062,000円

⑨ カツオフォーラム事業 10,000千円

全国からカツオ関係者及び市民を参集し、「カツオフォーラム」を開催し、資源問題や燃油価格高騰問題等を国へ報告しました。また、「日南カツオ・マグロ祭り」を開催し、カツオ・マグロのまちであることをPRすることができました。

ア 事業主体 カツオフォーラム実行委員会

イ 主な事業

(ア) カツオフォーラム in 日南

(基調講演、パネルディスカッション等)

(イ) カツオ・マグロ祭り

(農林水産物の販売・PR、カツオ一本釣り模擬操業

カツオ・マグロ料理コンテスト等)

⑩ 緊急雇用創出事業（港あぶらつ朝市活性化事業） 2,730千円

新たな農水産物出店者の加入促進、市内ホテル宿泊者への告知やフェイスブックを活用した周知を行いました。

⑪ 緊急雇用創出事業（カツオ水産業振興対策事業） 2,625千円

近海カツオ一本釣り漁獲量日本一の本市において、地元消費拡大を図るため、一般者を対象とした魚の捌き方教室を開催しました。また、日南カツオ・マグロ祭りにおいて、パネル展示やチラシ配布を行いPRに努めました。

⑫ 緊急雇用創出事業（チョウザメ養殖技術確立事業） 9,000千円

株式会社中幸組に委託し、本市で養殖されているチョウザメの養殖技術の向上や日南産チョウザメをPRするとともに、販路拡大を行いました。

⑬ 漁港費 17,000千円

漁港の機能充実化を目的として実施される基盤強化及び環境整備事業に対し、事業費の10%を負担しました。

負担金 17,000,000円

ア	水産流通基盤整備事業	
	(ア) 目井津漁港	(14,000,000 円)
	-5.0m岸壁 (栈橋式) 附属工、(重力式) 本体工、裏込工、附属工	
イ	地域自主戦略交付金事業	
	(ア) 油津漁港	(1,000,000 円)
	第一突堤 緑地工	
ウ	水産物供給基盤機能保全事業	
	(ア) 大堂津漁港	(860,000 円)
	臨港道路 舗装補修工事	
	西第2岸壁 護岸補修基本・実施設計	
	(イ) 目井津漁港	(1,140,000 円)
	-3.0m岸壁、-4.0m岸壁 鋼矢板補修調査・設計	

2 にぎわいと活力のある商工業の振興

(1) 新しい地域商業形態の創出

① 中心市街地活性化推進事業 2,602 千円

中心市街地活性化基本計画については、平成24年11月に内閣総理大臣の認定を受けて以来、各事業の進捗状況の管理を行っています。また、社会情勢に対応し、さらに、計画事業を円滑かつ効率的に実施するため、事業計画の追加・変更などの調整・協議を実施しました。

② 商工業振興費負担金及び補助金 23,812 千円

商工業関連団体の活動を支援し、市内全域の商工業の育成と振興を図るほか、地場産品の宣伝など地場産業の振興を図りました。

ア	商工奨励費補助金及び小規模事業経営支援事業費補助金	5,130 千円
イ	商業近代化推進事業費補助金	324 千円
ウ	地場産品物産振興協会補助金	2,376 千円
エ	日南地区事業所特定退職金共済制度補助金	864 千円
オ	県南工業開発地域推進協議会負担金	886 千円
カ	北郷町商工会補助金	4,404 千円
キ	南郷町商工会運営補助金	8,425 千円
ク	日南高等職業訓練校運営費補助金	365 千円
ケ	日南地区たばこ販売組合補助金	464 千円
コ	産業活性化協議会補助金	405 千円

サ	県工業会負担金	100 千円
シ	県発明協会負担金	20 千円
ス	宮崎県中小企業団体中央会負担金	49 千円
③	緊急雇用創出事業（にちなん特産品移動販売事業）	21,000 千円
	<p>地元即売所から出向く即売所としての移動販売車や新商品を開発してのキッチンカーによる販売を行い、地場産品の需要・消費拡大を図りました。</p> <p>委託先 特定非営利活動法人 ごんはる</p> <p>委託料 21,000 千円</p>	
④	雇用創出プロジェクト事業	555 千円
	<p>地域産業の振興と雇用創出を図るため、厚生労働省の実践型地域雇用創出事業に取り組むこととし、官民で組織する日南市雇用創出プロジェクト会議を設立しました。</p> <p>平成 25 年度については、国の認可申請に向けて実践型地域雇用創出事業構想提案書と地域雇用創造計画の策定作業を行いました。</p>	
⑤	テナントミックスサポート事業	11,184 千円
	<p>中心市街地のまちづくりや商業の活性化事業の業務を担う、テナントミックスサポートマネージャーを配置し、タウンマネジメントを行いました。</p>	
⑥	飫肥杉住宅新築促進事業	10,793 千円
	<p>市内の建築関連事業者を支援するとともに、飫肥杉の利用促進による地域経済の活性化と住環境の向上等のための新築住宅の建設の促進を図りました。併せて、太陽光発電システムの普及及び転入者の定住促進を図りました。</p> <p>件数 13 件</p>	
⑦	中心市街地魅力発掘事業	3,335 千円
	<p>中心市街地における集客力の向上、中心市街地の資源を活用した経済効果の創出を図るための調査研究の支援を行いました。</p> <p>事業主体 日南商工会議所</p> <p>事業費 10,000 千円</p> <p>補助金 3,335 千円</p>	
⑧	県南産業フェア開催事業	6,000 千円

産学官合同の技術・製品の展示・紹介などを行いながら、県南地域の工業・商業・農業・林業・漁業の全ての産業が一堂に集結した、総合産業フェアを開催しました。

また、第20回みやざきテクノフェアが同時開催されました。

期日 平成25年10月25日(金)～26日(土)

会場 日南総合運動公園 多目的体育館及びその周辺

来場者数 15,000人/2日間

⑨ 地域資源マーケティング推進事業 8,013千円

活力ある産業・地域の創出の実現のため、地域資源を生かせるマーケティングの推進を図ることを目的とし、その専門官を委託により召致しました。

ア 地域資源マーケティング推進事業業務委託

委託費 5,261千円

委託先 田鹿倫基

イ 築地場外市場物産販売業務委託

委託費 1,260千円

委託先 株式会社 yao

ウ マーケティング推進事業

補助金 211千円

事業主体 特定非営利活動法人 ごんはる

エ 旅費

東京都ほか 1,281千円

⑩ 普通財産取得費 203,471千円

県所有の農林高校跡地へ進出する社会福祉法人の事業推進に伴う、学校用地の取得を行いました。

取得用地面積 132,106 m²

(2) 企業経営の安定化対策

① 商工業振興対策融資資金貸付事業 342,660千円

市内中小企業の経営安定を図るため、中小企業の事業資金（運転資金・設備資金）融資を円滑に行い、中小企業の振興に努めました。

ア 中小企業特別融資資金貸付金 330,000千円

イ 中小企業特別融資資金保証料補助金 10,924千円

ウ 中小企業融資制度信用保証料補助金 1,736千円

② 中小企業体質強化事業 939 千円

中小企業の経営の安定と発展を目指して、人材育成・確保を推進し、研修等を受講する際の経費の助成を行いました。

事業所数 13 件

受講者数 39 名

(3) 企業誘致と雇用対策

① 企業誘致促進事業 30,585 千円

日高嶋工業団地への企業進出に伴う道路等の環境整備を行いました。このほか、企業立地の推進と立地認定による雇用奨励金の支給をはじめとした、企業誘致の促進を図りました。

ア 雇用促進奨励金 3,540 千円

日南市企業立地促進条例に基づき、新規雇用者に係る奨励金を支給しました。

宮崎マルマン株式会社 ほか 2 社 13 人分

イ 企業立地助成金 5,040 千円

日南市企業立地促進条例に基づき、指定工場に指定した事業所に対し、同条例に規定する優遇措置として、用地取得費の一部を助成しました。

助成先：有限会社ワイエスジェイ日南

ウ 公有財産購入費 3,872 千円

日高嶋工業団地道路敷等用地購入費

エ 工事請負費 15,221 千円

日高嶋工業団地道路整備工事・水道施設布設工事

道路舗装 L = 50m

水道管布設 L = 250m

② 緊急雇用創出事業（来たくなる街ミニプロジェクト事業） 9,429 千円

堀川夢ひろば等でのイベントや油津地区の環境整備を行い、地域の活性化を図りました。

委託先 日南まちづくり株式会社

委託料 9,429 千円

新規失業者雇用者人数 2 人×2 回(6 か月)=4 人

③ 緊急雇用創出事業（油津商店街コミュニティー空間創出事業） 9,408 千円

商店街に人が集う賑わいのある環境を整備し、地域活性化を図りました。

委託先 日南まちづくり株式会社
委託料 9,408 千円
新規失業者雇用者人数 2人×2回(6か月)=4人

3 地域資源を生かした観光振興と交流の促進

(1) 南九州観光拠点エリアの形成

① まつり行事費 20,024 千円

本市の代表的なまつりである「油津港まつり」や「飫肥城下まつり」、その他地域のイベント等の実施主体に補助金を交付し、まつりやイベントの実施による地域の賑わいと観光客誘致を行いました。

② サンゴ礁保全事業 400 千円

大島周辺等に生息する貴重なソフトコーラルやテーブルサンゴを保護するため、そのサンゴを捕食するオニヒトデ等の駆除を行いました。

③ 日南線観光列車活用促進事業 3,283 千円

日南線の観光特急「海幸山幸」の4周年記念イベントのほか、各停車駅の花の植栽や沿線の花のビューポイントづくりを行いました。

また、飫肥駅での特産品の試食・販売などを行う日南市観光協会に対し助成を行い、観光客への「おもてなし」を図りました。

観光特急「海幸山幸」運行状況（平成25年4月～平成26年3月）

ア 年間便数 153 便

イ 乗車人員 15,380 人

④ にちなん観光周遊バス運行事業 3,544 千円

観光特急「海幸山幸」で本市を訪れる観光客に対し、交通面での利便性向上と観光地としての魅力アップを図るため、市内周遊バス（飫肥～南郷）の運行を行いました。

⑤ 緊急雇用創出事業（ジャカランダ街づくり事業） 9,000 千円

世界三大花木であるジャカランダの育成管理（草刈り・剪定）を行いました。

更に、ジャカランダをPRするための関連商品開発として、クッキーやクランチのほか、イメージキャラクターとして「ジャカランダちゃん」のイラストを作成しました。

⑥ ジャカランダ開花対策実証事業 217 千円

日南市ジャカランダ研究会（NPO法人ハートピアなんごう等）において開花対策として、冬場の寒害を防ぐため、暖房や放水などを実施しました。

⑦ 日南市ふるさと大使事業 281 千円

本市にゆかりのある方々を「日南市ふるさと大使」として任命し、大使としての名刺配付や本市の情報を定期的に提供し、大使を通じた観光地等のPRを行いました。

⑧ 記紀編さん1300年誘客事業 850 千円

観光神楽、「古事記を学ぶ」市民大学講座などを開催し、マスコミ、旅行会社に「神武天皇のふるさと日南」をPRしました。

⑨ 産業まつり開催事業 4,500 千円

産業の振興を目的として、大藤河川公園において毎年開催される、「日南市北郷産業まつり」に補助金を交付しました。

交付先 日南市北郷産業まつり実行委員会

開催日 平成25年11月23日(土)～24日(日)

出店数 露天等96店舗、フリーマーケット21店舗

来場者数 18,000人

(2) スポーツ・キャンプ等の受け入れによる観光振興

① スポーツランド日南推進事業 10,206 千円

スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズのキャンプ受入及びそれぞれの日南協力会へ補助金を交付するなど、球団や各関係機関との連携を深め、秋季・春季キャンプの受入体制の充実と強化を図りました。

また、フェニックスリーグ（プロ野球の教育リーグ）、球春みやざきベースボールゲームズへの支援をはじめ、大学野球等の合宿受け入れに伴う本市特産品の贈呈、宮崎空港エアポートボールパーク等で、本市の観光地をPRしました。

ア 広島東洋カープのキャンプ実績

(ア) 秋季キャンプ 平成25年11月3日～11月21日

(イ) 春季キャンプ 平成26年2月1日～2月28日

イ 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績

(ア) 秋季キャンプ 平成25年11月6日～11月20日

(イ) 春季キャンプ 平成 26 年 2 月 1 日～2 月 21 日

(3) 受け入れ態勢の整備と市民交流の促進

① 観光誘致宣伝事業 5,540 千円

観光パンフレット作成やテレビ・ラジオ等のロケを通じ、本市の観光地としての魅力を発信しました。

また、観光情報誌への広告掲載のほか、県内外での観光客の誘致宣伝活動を行いました。

更に、広域的な観光協議会と連携した観光パンフレット作成や、県南観光ネットワーク推進協議会等の民間活力を生かした観光振興を図りました。

主な観光地における観光客数（平成 25 年 1 月～12 月）

ア 飫肥城周辺	196 千人
イ 鵜戸神宮	1,006 千人
ウ サンメッセ日南	205 千人
エ 道の駅酒谷	205 千人
オ 道の駅なんごう	276 千人

② 観光協会補助金 23,781 千円

一般社団法人日南市観光協会に補助金を交付し、県内外での観光誘致宣伝をはじめ油津駅、南郷駅での観光案内業務、広島東洋カープ応援バスツアーなどを実施しました。

③ 緊急雇用創出事業（飫肥の町賑わい創出事業） 7,434 千円

飫肥を訪れる観光客に対して「食べあるき・町あるき」のマップ販売やレンタサイクルの貸出を行いました。

④ 観光物産 P R 事業 2,000 千円

福岡方面（J R 博多シティ）を中心に、本市特産品販売や観光 P R を行いました。

⑤ 森林セラピー推進事業 6,732 千円

セラピーロードの適正な管理を行うため、年間を通じたロードの維持管理と 2 年に 1 回の吊り橋点検を実施しました。

また、森林セラピー基地全国サミット大会は、11 月 8 日から 10 日にかけて開催され、12 基地 137 名が参加しました。基調講演をはじめ、パネルディスカッション

ョン、フリーアナウンサーの草野満代氏とのスペシャルトークなどを実施し、本市の森林セラピー基地を広く全国にアピールすることができました。

第4 環境にやさしく快適にくらすまち

1 地球にやさしい循環型社会の構築

(1) 環境衛生・美化対策の推進

① 環境対策事業 3,623 千円

一定の調査地点や時期、測定方法を定め、悪臭、騒音、水質等を調査し、市民の生活環境及び自然環境の保全に努めました。

ア 工場、畜産施設等の悪臭測定

イ 工場排水等の水質検査

ウ 生活環境及び公害発生源に対する指導等

エ 主要道の自動車騒音測定

② 水質浄化対策事業 2,183 千円

ア 水質検査の実施

快適な住環境を確保するため、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川、海域、特定施設等の水質検査を行い、水質の保全、監視に努めました。

イ 水辺環境調査の実施

水質浄化の啓発と環境学習を目的として、身近な河川で児童による水環境指標を用いた水辺調査を実施しました。(実施校4校)

ウ 講習会の開催(南郷地区)

水質浄化を目的に、有用微生物群(E M菌)を使った講習会を2自治会で実施しました。

③ 環境基本計画推進事業(重点事業・進行管理) 84 千円

環境基本計画に基づき「重点プロジェクト」を推進し、環境活動を行う人材の育成及び知識の向上に努めました。

ア 環境マイスター養成講座の開講(15名受講、13名登録)

イ 環境マイスタースキルアップ講座の開講(16名受講)

④ 環境衛生対策事業 4,346 千円

春秋の市内一斉清掃を地域主体で実施し、防疫剤等を配布することにより、市内の衛生環境の向上に努めました。

⑤ 環境衛生対策事業 640 千円

小規模水道施設を有する水道組合に対し、公衆衛生の向上、生活環境の改善を

図るため、水質検査を実施するとともに、水道施設の改修を行った水道組合に対し助成しました。

水質検査 日南地域 23 か所 北郷地域 7 か所
改善補助 日南地域 1 地区

⑥ 畜犬登録事務費 832 千円

狂犬病予防法による犬の登録や予防注射接種を推進するとともに、飼い主のマナーの向上に努めました。

⑦ 墓地管理及び整備事業 3,499 千円

市営墓地区画の貸付等を行うとともに、環境整備を実施し、適正な維持管理に努めました。

⑧ 葬祭場管理費 30,133 千円

葬祭場施設の安定した運転管理と利用者に対する火葬サービスの向上に努めました。

⑨ し尿処理場管理費 65,390 千円

し尿を適正処理するため、し尿処理施設の安定した運転管理に努めました。

(2) 地球温暖化対策と廃棄物対策

① 新エネルギー普及啓発事業 9,830 千円

クリーンエネルギーを積極的に利用するまちづくりを推進し、自然エネルギーの有効利用と地球温暖化防止のため、住宅用太陽光発電システム設備導入費に対し、1kwあたり30千円(上限100千円)を助成しました。

② 環境基本計画推進事業 1,875 千円

環境基本計画に基づき「エコ大作戦」等を推進し、環境活動に取り組む団体と協働で情報発信や活動の充実を図りました。また、省エネ法に基づく市施設のエネルギー使用量を調査し、全庁的な省エネに努めました。

ア エコ大作戦

(ア) エコファミリーコンテストの実施 (応募15名)

(イ) エコオフィスコンテストの実施 (応募1名)

(ウ) 小中学校での環境学習の実施 (実施9校)

(エ) 市民への環境講座 (2団体)

イ 市施設エネルギー使用量の調査報告

③ ごみ有料化対策事業 32,463 千円

ごみの有料化に伴い、市指定ごみ袋(4種類)を作製し、ごみの減量化を推進しました。また、指定袋等の販売を商工会議所等に委託することにより円滑な販売体制の確立に努めました。

ア 指定ごみ袋作製費	20,769 千円
イ 指定ごみ袋等取扱業務委託料	11,261 千円

④ ごみ処理対策費 508,359 千円

ごみ処理基本計画・実施計画に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の回収業務の円滑化やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。粗大ごみ収集は、年2回自治会単位で実施し、高齢者対策としての戸別収集を行うことにより、住民サービスの向上に努めました。また、広域で取り組む不燃ごみや資源物の施設及び最終処分場の安定した運営管理を行うため、日南串間広域不燃物処理組合の管理経費の一部を負担しました。

ア 一般廃棄物収集運搬委託料	90,726 千円
(日南地域 59,336 千円、北郷地域 8,034 千円、南郷地域 23,356 千円)	
イ 粗大ごみ収集運搬委託料	10,027 千円
ウ 日南市クリーンセンター管理運営費	243,229 千円
エ 南郷清掃センター管理費	328 千円
オ 日南串間広域不燃物処理組合負担金	157,187 千円

⑤ 資源リサイクル事業 46,569 千円

資源物回収量の向上に努めるとともに、生ごみの減量化・リサイクルを推進するため、生ごみ処理器等の購入補助やダンボールコンポストネットワークと協働して、ダンボールコンポストの普及促進に取り組みました。また、ごみの排出抑制・リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収補助金等を充実するとともに、4R推進協議会等の連携を強化し、広域のごみ処理事業の充実を図りました。

ア 資源物収集運搬業務委託料	15,537 千円
イ 有価物回収補助金	9,197 千円
(日南地域 7,013 千円、北郷地域 709 千円、南郷地域 1,475 千円)	
ウ 生ごみ処理器等購入費補助金	90 千円
(電動生ごみ処理機 3 件、コンポスター 4 件、ダンボールコンポスト 21 件)	

⑥ 資源リサイクル事業（マテリアルリサイクル） 1,004 千円

プラスチック製容器包装の資源化に向けた円滑な導入を図るため、市内3自治会をモデル地区に選定し、データを取得するため、対象品目や収集体制など多角的な実証を行いました。

- ア モデル地区等 3自治会 325世帯
- イ 実証期間 6ヵ月間（10月～3月まで）
- ウ 実証内容 収集運搬、破袋、分析

⑦ ごみ処理広域化事業 17,217 千円

循環型社会形成推進地域計画に基づき、日南市クリーンセンター基幹設備改良事業及びマテリアルリサイクル推進施設整備事業に係る計画支援業務を実施することにより、ごみ処理広域化事業の推進を図りました。

- ア 日南市クリーンセンター長寿命化計画策定及び
基幹的設備改良事業に係る計画支援業務 8,925 千円
- イ 日南市旧清掃工場解体及び資源化施設建設
発注仕様書等作成業務 7,980 千円

⑧ 緊急雇用創出事業（ごみの集積所及び不法投棄パトロール事業） 5,723 千円

不法投棄や住民のごみに対する意識改革を図るため、ごみの分別指導や不適正排出の指導啓発に努めました。また、不法投棄については、定期的な巡回や重点箇所を設定してのパトロールを行うことにより未然防止に努めました。

⑨ 天然ガス供給施設管理事業 1,055 千円

北郷R-1号井の天然ガスの成分分析と有効利用の可能性について、調査委託を行いました。

2 快適で質の高い住環境の形成

(1) 定住環境の整備及び住環境・居住環境の整備

① 空き家活用促進事業（中活） 1,200 千円

日南市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地域内の空き家を購入される定住者に対し、土地取得費等を助成しました。

② 緊急雇用創出事業（市街地来街者動向調査事業） 4,137 千円

今後の中心市街地活性化事業の基礎資料とするため、中心市街地来街者の動向調査によるニーズの把握や、歩行者・自転車の通行量調査を行いました。

③ 日南いいもの発信事業 3,466 千円

日南市の様々な情報を発信することで、本市に関心を持っていただき、交流人口及び移住者の増加を図りました。(相談件数:145件、移住者数:12世帯30名)

また、定住人口の増加及び地域活性化を目的として、本市へ移住される子育て世帯に対して、家賃の一部を補助する「若者移住促進支援事業」を開始しました。

ア 都市部での移住相談会の実施

(ア) 宮崎県移住相談会(東京・大阪)への参加

(イ) ふるさと回帰フェア(大阪)への参加

(ウ) 日南市単独相談会(東京)の実施

イ 空き家・空き地情報等の発信(ホームページ)

ウ 移住促進住宅(田平団地・目井津ヶ丘団地):利用者数20世帯45名

エ 若者移住促進支援事業:5件

オ 日南いいものファンクラブ

(ア) 会員への情報誌送付(2ヵ月に1回)

(イ) イベント情報等のメール配信(随時)

④ 緊急雇用創出事業(日南市移住・定住促進事業) 9,819 千円

本市への移住・定住希望者は年々増加傾向にあり、住まいの確保が重要な課題となっている。そのため、緊急雇用創出事業を活用し、市内の低・未利用物件の情報収集等を行いました。

調査件数:394件

⑤ 市営住宅長寿命化事業 170,847 千円

今後維持管理を継続予定の住宅について、耐久性向上を目的とした延命化や高齢者対応、居住性の向上を図るため、国の交付金事業を活用し、平成25年度は松原第5アパート1棟20戸の内・外装及び住戸改修工事を行いました。

(2) 生活基盤の整備

① 優良建築物等整備事業(中活) 8,286 千円

中心市街地に複合機能ビル等を整備する「岩崎3丁目東地区及び西地区優良建築物等整備事業」において、社会資本整備総合交付金交付要綱に基づき、調査設計に係る費用の一部補助を行いました。

- ② 水質浄化対策事業 23,014 千円
生活排水の適正な処理の推進を図るため、浄化槽の設置者に対して、補助金を交付しました。
平成 25 年度は、51 基の浄化槽に対して補助しました。
- ③ 公設合併処理浄化槽特別会計繰出金 20,087 千円
生活排水の適正な処理の推進を目的に、平成 25 年度より、浄化槽の設置及び維持管理を市が開始したところであり、事業の円滑な運営のため繰出しを行いました。平成 25 年度は、97 基の浄化槽を整備しました。
- ④ 簡易水道特別会計繰出金 28,560 千円
地域の生活や経済活動にとって不可欠なライフラインとして、給水サービスを提供してまいりました。また、限られた事業経営規模にあっても円滑な運営を図るための繰出しを行いました。
- ⑤ 農業集落排水特別会計繰出金 21,103 千円
農業集落の生活環境改善を目的として、平成 6 年度から農業集落排水整備事業に着手し、内之田地区については平成 9 年度、坂元地区については平成 14 年度に整備が完了しました。平成 25 年度は、処理施設の維持管理を円滑に実施するための繰出しを行いました。
- ⑥ 漁業集落排水特別会計繰出金 17,815 千円
漁業集落の生活環境改善を目的として、夫婦浦地区は平成 8 年度から漁港漁村総合整備事業に着手し、平成 11 年度に整備が完了しました。また、富士地区は、平成 10 年度から漁業集落環境整備事業に着手し、平成 16 年度に整備が完了しました。平成 25 年度は、処理施設の維持管理を円滑に実施するための繰出しを行いました。
- ⑦ 公共下水道事業会計繰出金 536,036 千円
日南地区の下水道の普及整備を図るため、管きよ整備、施設の長寿命化対策及び事業運営の健全化のための繰出しを行いました。平成 25 年度は、桜ヶ丘地区及び南平地区の整備により、整備面積は 546ha、処理区域内人口は 18,454 人(外国人含む)となりました。

- ⑧ 特定環境保全公共下水道事業会計繰出金 116,275 千円

北郷地区の下水道の普及整備を図るため、管きょ等の整備及び事業運営の健全化のための繰出しを行いました。平成 25 年度は、大藤地区の整備を行い、整備面積は 157ha、処理区域内人口は 3,165 人(外国人含む)となり、下水道計画区域全域での供用を開始しました。

- ⑨ 事後評価方法書作成事業（社会資本・油津地区） 1,418 千円

都市再生整備計画事業では、計画期間の最終年度に事後評価を行う必要があることから、平成 25 年度に事業が終了する油津地区都市再生整備計画（2 期）の事後評価を行いました。

具体的には、市役所内の関係課協議や外部委員による評価委員会を開催し、計画に掲げた目標の達成状況を確認しました。

(3) 憩いの空間整備

- ① 公園管理費 38,870 千円

市民の憩いの空間を提供するため、都市公園施設の維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。

管理公園 N = 53 公園

- ② 公園施設長寿命化計画策定事業 5,000 千円

公園施設について、今後進展する老朽化に対する安全性の確保及びライフサイクルコスト削減の観点から計画的な改築などを推進することを目的として、平成 24 年度より事業に取り組み、25 年度は、施設等の現況調査及び健全度・緊急度の判定を行い、長寿命化計画の策定に努めました。

街区公園 44 公園、近隣公園 3 公園、地区公園 1 公園 計 48 公園

3 安全で安心して生活できるまちづくり

(1) 防災都市づくりの推進

- ① 災害防除事業 6,979 千円

歩行者や車両の安全確保のため、市道法面の吹付や落石防護柵の施設整備及び委託業務を行いました。

宿野本太郎線、鶴ヶ峯影平線

- ② 木造住宅耐震化普及促進事業 3,081 千円

今後、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等による建築物の倒壊等を未然に防止し、市民の生命や財産を保護するため、木造住宅の耐震診断や耐震基準を満たさない木造住宅の耐震改修を支援しました。

ア 木造住宅の耐震診断 20 件

イ 木造住宅の耐震改修 3 件

③ 災害対応物資整備事業 1,883 千円

大規模災害に備え、災害発生時から応援物資が届くまでの数日間に対応できる最低限度の物資（食料品、飲料水、ミルク、毛布）を備蓄しました。

④ 県営急傾斜地崩壊防止事業負担金 10,950 千円

危険箇所の解消を図るため、県営急傾斜地崩壊対策事業に係る事業費負担を行いました。

下汐満地区ほか 6 地区

⑤ 県営海岸事業負担金 11,000 千円

海岸堤防等の老朽化対策等のための県営海岸事業に係る事業費負担を行いました。

風田海岸、平山海岸

⑥ 急傾斜地崩壊対策事業 20,980 千円

急傾斜地崩壊対策事業による危険箇所の解消を図るため、県費補助事業を導入して整備を行いました。

釈迦尾ヶ野第 2 地区（工事・測量・設計）

⑦ 災害対策一般事務費 9,179 千円

防災対策の充実を図るため、各種防災対策設備の業務委託や防災救急ヘリ運営連絡協議会への負担等の事務事業をはじめ、総合防災訓練等を実施しました。

ア 総合防災訓練（鶴戸地区鶴戸区）

イ 防災メール配信サービス委託料 1,701 千円

ウ 防災救急ヘリコプター運営連絡協議会負担金 2,611 千円

⑧ 津波対策緊急整備事業 83,379 千円

東日本大震災による津波被害を教訓とし、防災行政無線屋外拡声子局の増設、津波避難路（手すり、階段等）及び津波避難標識の整備を行いました。また、南海

トラフ大地震の津波浸水想定を掲載した防災マップを作成し、市民への周知を行いました。

- ア 防災行政無線屋外拡声子局増設（沿岸部等 10 箇所）
- イ 津波避難路整備（平山地区、大浦地区ほか）
- ウ 避難標識の整備（大堂津地区、鵜戸地区ほか）
- エ 防災ラジオの購入
- オ 防災マップ作成等委託料

⑨ 防災公園整備事業 218,118 千円

旧日南振徳商業高等学校跡地に、大規模災害発生時に各種応急活動が行える防災公園の整備を行いました。

- ア 工事請負費 204,265 千円
- イ 設計委託料 3,119 千円
- ウ 水道加入負担金等 723 千円

(2) 消防・救急体制の充実

① 職員研修事業 209 千円

尊い生命や財産の損失を防ぐため、予防実務研修に職員を派遣し、高度な知識及び技術を有する予防技術資格者の養成を図りました。また、消火困難な危険物火災に備え、危険物の研修に派遣しました。さらに、火災調査の高度化を図りました。

ア 予防課職員研修

予防実務研修会 1 名 危険物科特別研修 2 名 火災調査科研修 1 名
製品火災事例研究会 3 名

イ 消防職員研修

予防技術資格者検定 2 名 危険物科特別研修 2 名 危険物科研修 1 名
製品火災事例研究会 2 名

② 職員研修事業 4,708 千円

救急救命士養成のため、救急救命士九州研修所に職員を派遣し、救急救命士養成に努めました。また、救急救命士資格取得後は、生命の危機を回避する処置拡大を行うため、気管挿管や薬剤投与の資格取得を図りました。消防職員に対しては、あらゆる災害に対応できる専門的知識の習得や資質向上を図りました。

ア 救急隊研修

救急救命士養成研修 1 名 気管挿管研修 1 名 薬剤投与研修 2 名

イ 消防職員研修

救助科研修 1 名 特殊災害科研修 1 名

③ 職員研修事業 2,404 千円

宮崎県消防学校教養計画に基づき、社会情勢の変化や複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練を実施し、消防職員の人材育成に努めるとともに、専門的技術講習を受講しました。

ア 消防職員研修

初任科研修 3 名 中級幹部科研修 3 名 初級幹部科研修 1 名

特殊車両技能講習 4 名 特殊災害技能講習 4 名 無線従事者養成講習 4 名

大型免許取得 1 名

④ 消防施設器材整備事業 32,362 千円

ア 消防車両等の整備

地域防災の要である消防団が迅速な現場活動を行うために、老朽化した消防車両及び防火水槽の更新を行いました。

(ア) 小型動力ポンプ付積載車 1 台 (榎原分団第 3 部)

(イ) 防火水槽 1 基 (北郷町北河内田代地区)

イ 消防団拠点施設の整備

消防団拠点施設は、地域における消防団活動の拠点であるため、耐震性を考慮した建設計画による適正な施設整備を行うことで、消防団活動の充実を図りました。

(ア) 飫肥分団第 3 部拠点施設 (今町) 移転新築

⑤ 防災拠点施設整備事業 599,703 千円

大規模地震等の自然災害や複雑多様化する災害に対し、消防防災体制の強化を図るため、消防救急拠点施設 (消防庁舎) の整備を平成 25 年 3 月より工事に着手し、平成 26 年 3 月に完成しました。

平成 26 年 4 月からは、新消防庁舎での本格的な運用を開始しました。

⑥ 消防救急拠点施設通信指令システム整備事業 768,816 千円

新たに整備した消防救急拠点施設 (消防庁舎) 内に高機能消防指令センターを整備するとともに、消防救急無線のデジタル化を図り、通信指令システム及びデジタル通信網の一体的な整備を行いました。

ア 高機能消防指令センター整備 205,557 千円

イ 消防救急デジタル無線整備 527,343 千円

(3) 地域安全活動の推進

① 消費者行政活性化基金事業 3,993 千円

宮崎県消費者行政活性化基金を活用して、消費者の安全で安心な生活を確保するため、消費生活相談室を設置し、相談体制の充実に努めました。

ア 消費生活相談室の新設整備

イ 啓発用パンフレット及びグッズ購入、配布による啓発

ウ 路線バスへの広告掲載による周知

エ 相談業務に係る研修会への参加

② 地域安全対策事業 12,383 千円

ア 地域安全意識の高揚

安全・安心なまちづくりを目指して、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自主的な地域安全活動を推進するため、広報や街頭キャンペーンを行い、防犯意識の啓発に努めました。

イ 安全な居住環境の整備

地域における夜間の事故や犯罪の未然防止を図るため、防犯灯の整備及び維持管理の補助を実施しました。

(ア) 防犯灯設置補助

小柱新設 10 灯、電柱等 17 灯、付替 35 灯、小柱建替 2 灯

(イ) 防犯灯電気料補助 3,767 灯

③ 防犯灯維持管理事業 4,250 千円

公共性の高い場所において、夜間の安心・安全及び犯罪防止を図るため、市管理防犯灯の整備を実施しました。

ア 防犯灯新設 小柱新設 2 灯、電柱等 4 灯

イ 防犯灯修繕 18 灯

(4) 交通安全活動の推進

① 交通安全対策事業 3,881 千円

交通事故を未然に防止するため、交通指導員を中心とした街頭指導や、交通安全集会、街頭キャンペーン、交通安全教室など啓発活動を行いました。

② 高齢者交通安全緊急対策事業 1,555 千円

高齢者による交通事故を防止するため、高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境づくりとして、返納者に対し、公共交通機関の利用補助を実施しました。

ア 実施期間 平成 25 年 7 月 28 日～平成 26 年 3 月 31 日

イ 交付者数 143 名

③ 社会資本整備総合交付金事業 13,000 千円

通学路合同点検を実施して、各学校より要望があり、特に緊急性の高い通学路にグリーンベルト及び区画線を設置し、児童・生徒の歩行空間を確保しました。

竹香 A 団地 1 号線、中渡線、戸山時任線

④ 交通安全施設整備事業 11,959 千円

市民の交通安全確保や事故防止のため、カーブミラー、ガードレール、区画線等を整備しました。

日南駅西弁分線ほか 30 路線

⑤ 通学路安全推進事業 330 千円

通学路の安全を確保するため、各小学校区毎に安全点検を行い、その対応方針等を確認しました。また、通学路安全対策アドバイザーを各小学校に派遣し、安全指導等を行いました。

4 計画的な都市環境づくり

(1) 調和のとれた土地利用の推進

① まちづくり推進事業 638 千円

他市におけるまちづくりを調査するとともに、まちづくりセミナーへの参加など、本市のまちづくりを進めるために参考となるデータの収集、研修等の受講を継続的に行いました。

② まちづくり活動推進事業（中活） 18,900 千円

中心市街地活性化を円滑かつ効果的に推進するため、油津まちづくり会議等において、事業調整や情報共有及び合意形成を図りました。また、堀川運河周辺の観光地化を図るため、具体的な観光戦略及び水辺の利活用計画について検討しました。

③ 地籍調査事業 141,482 千円

国土調査法に基づき一筆毎の土地について、その現況を明らかにするために、登記簿に記載された所有者、地番、地目及び境界の調査を現地で行い、調査結果を基に地籍図、地籍簿を作成しました。

ア 平成 25 年度実施地区

油津Ⅰ・Ⅱ地区	1.21 k m ²	2,621 筆
大堂津Ⅰ・Ⅱ地区	1.25 k m ²	3,516 筆
鵜戸Ⅱ地区	1.27 k m ²	1,701 筆
合 計	3.73 k m ²	7,838 筆

イ 平成 25 年度までの進捗率 55.14%

(2) 計画的な都市基盤の整備

① 街路事業 75,142 千円

ア 高質空間施設整備事業(社会資本・油津地区) 75,142 千円

油津地区に現存する堀川運河等の歴史的資産や天福公園等の観光資源を活かした街なか魅力拠点の再生と交流人口の増加による賑わいの復権を目指して、国土交通省所管・国庫補助事業により道路整備と委託業務を行いました。

西町材木町線

(3) 広域的な道路網の整備

① 東九州自動車道整備促進事業 4,138 千円

地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力ある社会経済を支えるため、東九州自動車道の全線開通、特に新直轄区間である「清武～北郷～日南間」の早期整備と「日南～串間～志布志間」の早期事業化に向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間地区協議会』及び『東九州自動車道「日南～串間～志布志間」建設促進協議会』を中心に、関係機関へ官民をあげて、積極的な要望活動等を行いました。

(4) 港湾の整備

① 油津港利活用等促進事業 19,095 千円

ア 宮崎県ポートセールス協議会負担金 1,200 千円

油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でのPRのほか、パンフレットの作成や利活用促進に向けた取り組みを行う事業の経費の一部を負担しました。

イ 油津港振興協会補助金 5,156 千円

油津港の利活用を促進するため、国内外企業を官民一体となって訪問し、ポ

ートセールスを行う事業の助成を行いました。また、海外ポートセールス活動も併せて行うとともに、豪華客船の寄港対応及び誘致活動のため助成を行いました。

ウ 油津港海上物流促進助成事業費補助金 2,590 千円

油津港の利活用を促進するため、海上定期航路（コンテナ船・RORO 船）を利用する新規・増加貨物に対する助成を行いました。

エ 油津港利活用促進助成事業費補助金 10,149 千円

油津港を利用する船舶がタグボートを使用する場合、回航に要する経費の助成を行いました。

② 港湾費 97,220 千円

ア 県営港湾整備事業負担金 96,500 千円

油津港・外浦港の港湾機能充実を図るため実施された港湾改修事業、社会資本総合交付金事業に対し、事業費の 10%を負担しました。

(ア) 港湾改修（重要）事業

油津港工事費 310,000 千円×10% = 31,000 千円（負担金）

東防波堤

ケーソン据付 N = 2 函

消波ブロック 59 個

地盤改良工 N = 10.5m

(イ) 港湾改修（全国防災）事業

油津港工事費 550,000 千円×10% = 55,000 千円（負担金）

西沖防波堤

耐津波基本設計業務 N = 1 式

(ウ) 社会資本総合交付金事業

油津港工事費 57,000 千円×10% = 5,700 千円（負担金）

(-10.0m)岸壁

エプロン補修工 A = 3,187 m²

臨港道路舗装打換工 L = 535m

外浦港工事費 48,000 千円×10% = 4,800 千円（負担金）

(-4.5m)岸壁

陽極設置工 N = 186 個

電位測定装置設置工 N = 4 個

ペトロラタム設置工 A = 590 m²

イ 各種協会補助金及び負担金 720 千円

(ア) 宮崎県港湾協会負担金	618 千円
(イ) 日本関税協会負担金	48 千円
(ウ) 日南地区海運組合運営費補助金	42 千円
(エ) 日本港湾都市協議会負担金	12 千円

(5) 域内を循環する生活関連道路の整備

① 道路新設改良事業 284,216 千円

生活道路としての市道について、国土交通省所管の国庫補助事業等を活用しながら、道路改良を実施しました。

ア 道路整備事業(社会資本) 95,853 千円

(ア) ロヶ野線 31,500 千円

県道北方南郷線から南郷ロヶ野を經由し串間市北方地区の国道 220 号を結ぶ中山間地域の日常生活を支える重要な路線であることから、狭隘区間の解消を図るため、国土交通省所管・国庫補助事業を活用し、拡幅整備を行いました。

(イ) 日南振徳高等学校通学路整備事業(社会資本・今町仮屋線) 19,900 千円

県立高校統合に伴い、生徒数の増加に対し、交通事情が変化していることから、地域住民や通学生の安全を確保するため、国土交通省所管・国庫補助事業による道路整備を行うことに伴う用地・測量など必要な調査を行いました。

(ウ) 星倉隧道整備事業(社会資本・宮崎飢肥線) 36,313 千円

星倉隧道は、建設後 45 年を経過し、コンクリートの剥離や多くの漏水が確認されるなど老朽化が著しく、通行する車両や歩行者等が非常に危険な状況となっていました。このため、詳細な調査を行うとともに補修・補強対策工事を実施し、円滑かつ安全な道路交通環境の確保に努めました。

(エ) 舞之山昼野線 8,140 千円

本路線は、宮崎県の一次緊急輸送道路として指定されていますが、近年の交通量の増加等により、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるなど、通行に支障をきたしていることから、通行車両の安全を図るため、調査及び実施設計を行いました。

イ 辺地道路改良事業 10,700 千円

辺地地域である南平宿之河内地区は、本市西部の中山間部に位置し、柑橘栽培が非常に盛んな地域ですが、幅員狭小でカーブが多く、通行に大きな支障となっていることから、拡幅等の整備を行いました。

南平宿之河内線

ウ ふるさと交流道づくり事業(改良) 24,274 千円

未改良区間の市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいま

す。平成 25 年度は 4 路線の調査委託及び改良工事を行いました。

倉迫山澄線ほか 3 路線

エ ふるさと交流道づくり事業(舗装) 16,732 千円

経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。

西ノ園線ほか 10 路線

オ 単独分改良及び舗装事業 11,470 千円

道路幅員が狭く、車両の離合が困難な路線の小規模な道路拡幅、また短期間で施工を行った方が効果的及び効率的である、規模の大きな側溝新設及び横断暗渠の改修等を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に努めました。

大堂津海門線ほか 4 路線

カ 社会資本整備総合交付金事業(道路ストック総点検) 28,000 千円

国より、「道路等の社会インフラの総点検を速やかに実施」することが示され、これを踏まえ本市でも、道路利用者への被害を未然に防止する観点から、総点検実施要領に基づき、道路構造物等の点検を実施しました。

路面調査 L=102.4km トンネル N=6 本 法面構造物 N=60 箇所

道路標識 N=41 基 照明灯 N=34 基

キ 社会資本整備総合交付金事業 97,187 千円

経年劣化により舗装の痛みの激しい幹線道路を、国の補助金を活用し安全で快適な道路空間の整備を行いました。

油津星倉線ほか 3 路線

② 橋りょう維持事業 17,736 千円

生活道路としての市道に架かる既存橋りょうについて、次の事業を実施しました。

ア 橋りょう維持事業(川島原線・川端跨線橋) 17,736 千円

南郷町内、榎原地区の市道川島原線に架かる川端跨線橋は、経年劣化による老朽化が著しく、落橋の危険があるため、J R との協議により J R 受託事業として撤去を行いました。

③ 花峯橋修繕対策事業 4,000 千円

昭和 4 年に架設された木造車道橋である花峯橋は、老朽化が著しく通行に支障をきたしているため、補強補修の検討のため、国庫補助を活用し、部材橋脚の目視・打診・ピンの打ち込み調査を実施しました。

④ 市道橋りょう長寿命化修繕計画策定事業 8,280 千円

平成 25 年度は、橋長 2m 以上 15m 未満の橋りょうについて、長寿命化修繕計画を策定しました。なお、25 年度をもって全橋の計画策定が完了しました。

平成 25 年度 N = 159 橋

⑤ 橋りょう新設改良事業 86,372 千円

生活道路としての市道について、次の事業により橋りょう改良を行いました。

ア 単独道路改良事業(地方特定・山川線) 68,372 千円

本路線は、上板敷地区と飢肥地区市街地を結ぶ道路で、大型車を含めた交通量が增加傾向にある中、幅員が狭く、車両の離合等に支障をきたしているため、仮屋橋の架け替えを含む拡幅事業に取り組みました。本年度は、上部工の工事を行いました。

イ 橋りょう新設改良事業(畦ノ丸線・畦ノ丸橋) 18,000 千円

日南土木事務所において施工された、畦ノ丸橋の橋台及び護岸工の整備と市道梶原中川原線の道路かさ上げ工事に対して、日南市分の工事負担金の支出を行いました。

(6) 公共交通体系の整備

① コミュニティバス運行事業 37,652 千円

高齢者や子どもたちの通院・通学等の交通手段を確保する観点から、市が主体となったコミュニティバスを運行しました。

運行地域は、「酒谷・吉野方線」「細田・隈谷線」「大牟礼線」「札之尾線」「大戸野線」を 15 人乗りバス 5 台、「広河原・猪八重線」を 29 人乗りバス 1 台の計 6 台のバスで運行しました。

ア 運行委託料 36,858 千円

② 総合交通対策事業 23,416 千円

鉄道・バスなど総合交通網の整備及び利用促進を行うため、各種団体と連携した取り組みを行いました。

③ 乗合タクシー運行事業 447 千円

市内には、路線バスやコミュニティバス等の交通手段の無い交通空白地帯があります。

そのような地域の交通手段を持たない高齢者を主な対象とし、病院・買い物等を主な目的に、住民の利便性向上を図り、効率的な交通手段確保のため、乗合タクシー(デマンド型)の運行を行いました。

- ア 運行区域 富士河内地区、伊比井河内地区
- イ 運行方法 利用者は登録制で事前予約が必要
- ウ 運行日 毎週火曜日のみ運行

④ 旅客船管理費 15,305 千円

市営旅客船「あけぼの3」は、本土(目井津港)と大島(小浜港と竹之尻港)を結ぶ唯一の公共交通機関であり、大島島民の生活に寄与するとともに、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として重要な役割を果たしています。

安全面を第一に海上運送法や条例等に基づき、安全かつ適正な運航に努めました。また、平成25年4月より30分、45分、60分の周遊コースを開設し、大島周辺の自然を発信するとともに、利用者数の増加に努めました。

利用者数 9,803人(参考:平成24年度 8,766人)

5 景観に配慮した美しいまちの創出

(1) 愛着の持てる街並みの創出

本市では、平成18年度に「日南市美しい街づくり景観基本条例」を制定し、また19年度には、堀川運河を中心とした港町としての歴史的な景観を活かしたまちづくりを推進するため、「港町油津景観計画」を施行し、地域の特性に調和した豊かで美しい景観づくりに取り組んでいます。

25年5月には、油津地区に続き酒谷地区にある文化的景観としての「坂元棚田」や恵まれた多くの自然景観を活かした良好な景観まちづくりの推進を目的として、「棚田の里酒谷景観計画」を施行しました。

また、飫肥地区について、飫肥城下町の歴史的景観とともに酒谷川と周辺の間々も含めた眺望景観を保全するため、「城下町飫肥景観計画」の施行に向けた取り組みを行いました。

① 社会資本整備総合交付金事業・油津地区 12,536 千円

ア まちづくり活動推進事業(社会資本・油津地区) 2,671 千円

油津地区で実施される公共事業については、デザインや工法などを検討し統一した方向性のもとに、一体的な整備を行うため、「油津地区・都市デザイン会議」を開催しました。

イ まちなか案内サイン整備事業(社会資本・油津地区) 9,865 千円

来訪者が地区内の散策を快適に楽しめるよう登録有形文化財等の案内や説明のため、歴史的景観に配慮されたデザインの方向誘導サイン12基と施設案内サイン4基を設置しました。

② 飫肥地区無電柱化整備事業

110,500 千円

飫肥地区については、「重要伝統的建造物群保存地区」を中心として、歴史的景観が保全されており、観光客も数多く訪れています。その中でも市道大手横馬場線と後町線は、多くの散策者があります。

更に、この2路線については、小中学校の通学路となっていますが、道路幅員が狭く、危険な状況です。景観的魅力の向上と歩行者等の安全確保を図るため、無電柱化の管路布設工事を行いました。

第5 ゆたかな心を育み未来へ継承するまち

1 次代を担う子どもたちへの多方面にわたる教育の推進

(1) 生きる力を育む学校教育の充実

- ① めごせ小村寿太郎国際塾事業 4,023 千円

小中学校児童生徒を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため国際塾を開設しました。

塾生 小学生 63 名、中学生 4 名

- ② 外国語指導助手導入事業 10,077 千円

小中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。

- ③ 学校活性化推進事業 934 千円

平成 25 年度で閉校することになった吉野方小学校の各種事務事業等に対応するため臨時職員を配置しました。

- ④ スクールアシスタント派遣事業 720 千円

スクールアシスタント、教師、生徒及び保護者との間に信頼関係をつくり、連携を深めることにより、問題行動発生の予防、早期発見・早期対応、生徒の健全育成に努めました。

- ⑤ 読書活動推進事業 8,196 千円

児童生徒が親しみやすい場所として学校の図書館環境を整備し、読書活動の一層の推進を図るために、学校図書司書 4 人を配置し、小中学校の図書館の管理運営や読み聞かせを行いました。

- ⑥ 問題を抱える子ども等の自立支援事業 7,209 千円

不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待の課題について、未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援に効果的な取組について調査研究を行いました。

また、日南市教育支援センターをいじめや不登校問題等に関する拠点施設として運営を行いました。

- ⑦ 教職員住宅管理費 1,397 千円

教職員住宅の住環境を整備するために、修繕などの維持管理を行いました。

- ⑧ 小中連携・小中一貫教育推進事業 27,587 千円
市内全小中学校において、小中連携・小中一貫教育を推進するため、各中学校区の推進体制を整備するとともに、連携支援教員を配置して、連携授業の実施に努めました。
- ⑨ フェニックスプラン事業 256 千円
教職員の指導力向上のため、先進校等の研修視察を行い、先進事例の市内小中学校職員への紹介や、指導力向上のための講演会を開催しました。
- ⑩ 幼小中一貫教育学力向上対策事業 15,436 千円
幼小中一貫教育課程特例校並びに学力向上対策のため、北郷小中学校に3名の非常勤講師と、1名の特別支援教育支援員の配置を行い、本事業の充実に努めました。
- ⑪ 幼小中一貫教育推進事業 469 千円
幼小中一貫教育を推進するために必要な検証部会の設置と教職員の資質向上対策に努めました。
- ⑫ 振徳塾学力アップ・日南学力アップ支援事業 18,246 千円
小学校高学年期の基礎基本の定着と学力向上のため、飫肥小、吾田小、油津小、吾田東小、南郷小に5名の学力向上支援教員を配置するとともに、夏季休業中の学習支援として、学習支援サポーターを配置し、振徳塾を開設しました。
- ⑬ 特別支援教育推進事業 4,063 千円
飫肥小学校、南郷小学校の特別支援教育の充実に努めるため、2名の支援員を配置し、特別な配慮を必要とする児童の支援に努めました。
- ⑭ 学校施設開放事業 6,207 千円
一般市民の健康増進や児童生徒の競技力向上を目的に、学校の体育館・運動場や北郷小学校屋内プールを開放するため、施設の維持管理や備品整備を行いました。
北郷小学校屋内温水プール管理業務委託 4,809 千円
- ⑮ 将来を担う次世代育成事業 2,857 千円
市内高等学校の進学実績に寄与するため、福岡県北九州市の大手予備校の短期

講座に市内高等学校の生徒を派遣しました。

- ⑯ 吉野方小学校閉校事業 4,000 千円
平成 25 年度で閉校となる吉野方小学校の閉校記念事業実行委員会に対し、記念誌の発行や式典の実施、記念碑建立のための補助を行いました。
- ⑰ 小学校施設整備事業 33,451 千円
児童の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。
修繕料 17,997 千円
委託料 4,918 千円（潟上小学校・東郷小学校外壁改修設計ほか）
工事請負費 7,791 千円（東郷小学校ろ過器改修工事）
- ⑱ 学校保健の充実 37,528 千円
小中学校における児童生徒、教職員の健康保持と安全のため、各校における学校保健委員会の育成強化を図るとともに、関係機関の指導協力を仰ぎながら学校保健の推進に努めました。
ア 学校医等報酬 16,690 千円
イ 日本スポーツ振興センター共済負担金及び給付金 6,613 千円
ウ 児童生徒健康診断 4,414 千円
エ 教職員健康診断 3,229 千円
オ その他医薬材料費、消耗品等 6,582 千円
- ⑲ 学校生活支援員配置事業 7,838 千円
学校生活支援員を配置し、障がいのある児童生徒の移動介助や身辺介助を行い、学校活動・生活において支障がないように努めました。
油津小学校 3 名、油津中学校 1 名
- ⑳ 小学校施設整備事業（国補正） 26,592 千円
児童の安全性の確保のため、南郷小学校校舎の外壁の改修工事を行いました。
- ㉑ 心豊かな学校づくり推進事業 5,189 千円
各小中学校が、総合的な学習の時間等を活用し、地域の恵まれた自然や伝統文化、人々との体験交流などの様々な校外活動等により、郷土を学び、郷土を愛し、豊かな心を持つ児童生徒を育成するための事業支援を行いました。
ア 小学校 16 校 3,190 千円

イ 中学校 10校 1,999千円

⑳ 小学校教育振興費 46,637千円

ア 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 10,401千円

就学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。

(ア) 就学学用品援助費 9,407千円

(イ) 就学医療費援助費 994千円

イ 特別支援学級児童生徒奨励費 1,120千円

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者に対し、その負担の程度に応じ助成しました。

ウ 遠距離通学費補助金・学校統廃合遠距離通学費補助金 3,103千円

保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで4km以上の児童を対象として、通学費を補助しました。

(ア) 遠距離通学費補助金 904千円

(イ) 学校統廃合遠距離通学費補助金 2,199千円

㉑ 小中学校学力テスト 2,473千円

各種テストにより適切な評価を行い、学習指導法を改善し、学力向上に努めました。

ア 小学校 1,651千円

イ 中学校 822千円

㉒ 中学校施設整備事業 11,525千円

生徒の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。

修繕料 9,927千円

㉓ 中学校教育振興費 40,611千円

ア 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 11,415千円

就学困難な生徒に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。

(ア) 就学学用品援助費 11,109千円

(イ) 就学医療費援助費 306千円

イ 特別支援学級児童生徒奨励費 477千円

特別支援学級への就学という特別な事情にかんがみ、保護者の経済的負担を

軽減するため、その負担の程度に応じ助成しました。

ウ 遠距離通学費補助金・自転車通学生補助金 618 千円

保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで 6km 以上等の生徒を対象として、通学費等を補助しました。

(ア) 遠距離通学費補助金 382 千円

(イ) 自転車通学生ヘルメット購入補助金 129 千円

(ウ) 自転車購入費補助金 107 千円

⑳ 鵜戸小中一貫校整備事業 41,640 千円

老朽化に伴い、鵜戸中学校体育館の屋根、外壁、内壁、床等の改修を行いました。

㉑ 小中学校歯科保健対策事業 391 千円

児童生徒のむし歯予防対策として、フッ化物洗口の効果や影響について調査検討を行いました。

㉒ 学校給食の充実 168,774 千円

衛生管理や食中毒防止に対する施設改善、施設内の消毒の徹底を図るとともに、調理員に対する研修会や予防検査を実施しました。併せて、全小中学校で食物アレルギーの調査を実施し、対象となる児童生徒に対し除去食等の対応を行い、安全で充実したおいしい学校給食の推進に努めました。

また、地域の生産者や関係機関と連携し、学校給食への地場産物を活用した「地産地消交流給食会」などの取組により、食育の推進に努めました。

(2) 家庭・学校・地域の協力体制の確立

① 家庭・地域と連携した環境教育推進事業 500 千円

環境に対する意識の高揚等社会状況の変化に伴い、ふるさとを大切に思い自然を愛する心を育てるとともに、進んで自然を保護しようとする態度を身に付けさせるために、鵜戸小中学校を推進校に指定し、環境教育の推進に取り組みました。

(3) 国際交流及び姉妹都市交流・協力の推進

① 姉妹都市交流事業 1,968 千円

姉妹都市については、旧日南市が昭和 44 年 4 月に沖縄県那覇市と、昭和 60 年 9 月に米国ポーツマス市と、平成 12 年 8 月に愛知県犬山市と姉妹都市盟約締結をして以来、各種交流事業を展開してきました。

また、旧北郷町及び旧南郷町も平成 4 年 5 月にポーツマス市と姉妹都市盟約締

結をして以来、相互親善訪問等の交流を行ってきました。

さらに、平成 22 年 11 月には、新日南市とオーストラリア国アルバニー市との間で姉妹都市盟約を締結し、主にホームステイなどによる相互親善訪問等の交流を行い友好の絆を深めています。

ア 犬山市

犬山お城まつり、飲肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を図りました。

なお、隔年おきに実施している小学生の交流事業につきましては、本市の小学生 18 名が犬山市を訪問し、小学生と交流を行いました。

イ 那覇市

那覇まつりにおいて、姉妹都市交流を図るとともに、那覇太鼓と桜エイサーの合同太鼓演奏交流事業に支援を行いました。

また、那覇市と日南市の少年野球や小学生バレーボールの姉妹都市交流事業を支援しました。

② 国際交流事業 8,352 千円

ア 国際交流の推進 3,119 千円

日南ユネスコ協会によるアルバニー市へのホームステイ派遣及び日南学園中学校のポーツマス高校への語学研修に対し助成しました。

ホームステイ派遣参加者 14 人（生徒 12 人、引率者 2 人）

語学研修参加者 23 人（生徒 19 人、先生 4 人）

イ 国際交流員による国際交流の推進 5,233 千円

英会話教室や国際交流イベントを通して、様々な国の文化を広めながら、外国人とのコミュニケーション能力の向上、そしてグローバル社会に対応できる人材育成を行いました。

③ 小村寿太郎侯顕彰事業 1,738 千円

小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催し、没後 100 年を記念して伝記本を発行しました。

また、郷土を愛し誇りに思う心や自分自身の将来に向けて、視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第 32 回小村寿太郎侯顕彰弁論大会を共催しました。

ア 小村寿太郎侯顕彰展

開催日 平成 25 年 11 月 1 日～30 日

場 所 小村記念館

イ 第 32 回小村寿太郎侯顕彰弁論大会

開催日 平成 25 年 8 月 27 日

場 所 小村記念館

- ④ 北郷中学校国際交流事業 2,731 千円
シンガポールのセントゲイブリエル中学校と北郷中学校との学校間交流事業を通して国際化を図りました。

2 歴史的資源を生かしたまちづくり

(1) 郷土の歴史的・文化的資源の一体的な活用

- ① 緊急雇用創出事業（歴史的由緒施設開館業務事業） 1,876 千円
業務委託により油津赤レンガ館の維持管理を行い、利用者及び観光客の集客拡大を図りました。
- ② 歴史的風致維持向上計画推進事業 768 千円
平成 25 年 11 月に「日南市歴史的風致維持向上計画」が国に認定され、計画の概要版パンフレットを刊行しました。
- ③ 飫肥城由緒施設管理事業 58,899 千円
指定管理者により、飫肥城歴史資料館、松尾の丸、豫章館等の飫肥城由緒施設 12 施設と国際交流センター小村記念館を管理運営しました。
- ④ 伝統的建造物群保存事業 508 千円
伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、保存地区内における現状変更の届出等の審議を行いました。
- ⑤ 文化財保護費 4,876 千円
指定文化財の草刈り等や文化財審議会の開催、アカウミガメの保護活動、歩き・み・ふれる歴史の道「飫肥街道」ウォーキングの開催、文化財愛護少年団活動等への補助を行いました。
また、「酒谷の坂元棚田及び農山村景観」が国の重要文化的景観に選定されるとともに、「猪崎鼻の堆積構造」が国の天然記念物に指定されました。
- ⑥ 埋蔵文化財保存事業 141 千円

開発行為等に伴う埋蔵文化財包蔵地照会の対応及び開発行為に伴う確認調査を実施しました。

調査件数 1 件（確認調査）

(2) 伝統芸能の継承

① 伝統文化伝承事業 196 千円

市内の伝統芸能の保存と後継者育成のための補助事業を行いました。

3 生涯学習・文化振興・生涯スポーツの推進

(1) 生涯学習支援の拡大

① 生涯学習推進事業 7,140 千円

地域分散型の生涯学習を推進し、公立公民館や体育施設等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。さらに、「日南市役所出前講座」、「すぐれもん講座」などの人材バンクを活用した、市民のニーズに対応する学習プログラムの充実を図りました。

ア 生涯学習講座実績（長期/短期講座）

開催場所	講座数	受講者数
飢肥公民館	8 講座	149 人
文化センター	13 講座	315 人
まなびピア	17 講座	310 人
東郷公民館	4 講座	80 人
細田都市農村交流センター	1 講座	8 人
大堂津公民館	3 講座	47 人
北郷ふれあい交流センター	1 講座	17 人
北郷農村環境改善センター	5 講座	91 人
北郷大藤河川公園	1 講座	30 人
南郷ハートフルセンター	8 講座	98 人
移動公民館「わかすぎ」	2 講座	49 人
合計	63 講座	1,194 人

イ まちづくり出前講座（人材活用事業）

(ア) すぐれもん講座 受講者数 4,077 人 講座数 141 講座
（登録講師 206 人）

(イ) 日南市役所出前講座 受講者数 712 人 講座数 46 講座

② 青少年健全育成事業 2,213 千円

次代を担う青少年の健全育成と人間味あふれる地域社会の構築を図りました。

ア 日南市青少年育成市民会議

(ア) 防犯パトロール等社会環境浄化活動の実施

(イ) 「あいさつ+運動」の推進

(ウ) 体験学習の開催

(エ) 新春子どもの声を聴く会の開催等

イ 日南市子ども会育成連絡協議会

(ア) イン・リーダー研修の開催等

③ 学校支援地域本部事業 2,581 千円

学校と地域のボランティアとの連絡調整を行う地域コーディネーターを中心に、学習支援活動などの学校を支援するボランティア活動を行い、教員と子どもの向き合う時間を拡充し、地域の教育力の活性化を図りました。

ア 学校支援地域本部組織

3 本部 5 校 (吾田小、吾田東小、南郷小、飫肥小、飫肥中)

イ 主な活動内容

(ア) 学習支援活動(家庭科のおやつ作り、ミシンの使い方、調理、総合学習)

(イ) 校内環境整備(図書整備活動の支援)

(ウ) 登下校パトロール

(エ) 学校行事(遠足の引率、もちつき大会)

(オ) クラブ活動(おやつ作り、小物作成、フランス刺繍、生花)

④ 放課後子ども教室事業 8,638 千円

市内の 10 小学校の全児童を対象に、放課後の安全・安心な子どもの居場所づくりのため、学校の空教室等を利用し、地域との交流活動も含め、勉強やスポーツ、文化活動等を行いました。

放課後子ども教室登録児童数推移 (人)

	23 年度	24 年度	25 年度
桜ヶ丘小	26	27	29
細田小	33	35	28
東郷小	33	34	31

教育活動サポーター数推移 (人)

	23 年度	24 年度	25 年度
桜ヶ丘小	16	11	7
細田小			9
東郷小	4	4	5

吉野方小	19	5	5
大堂津小	17	19	19
飫肥小	61	58	64
南郷小	37	55	71
潟上小	54	41	37
榎原小	17	24	14
酒谷小	30	25	19
合計	327	323	317

吉野方小	10	5	3
大堂津小	6	6	7
飫肥小	8	7	13
南郷小	17	14	13
潟上小	8	5	7
榎原小	5	5	8
酒谷小	5	3	4
合計	79	60	76

(2) 文化芸術活動の充実

① 文化芸術振興費

14,664 千円

ア 市内の芸術文化関係者の団体である日南文化芸術協会の育成強化を図るとともに、各種舞台芸能や絵画、書道、生花等の発表会を後援しました。

イ 市民の芸術文化の発表の場として、5月に市美術展、11月に総合文化祭を開催しました。

(ア) 市美術展 5月18日～26日(9日間)

(イ) 日南市総合文化祭

作品展 10月27日～11月3日(8日間)

演技発表 11月3日

呈茶 11月3日

(ウ) なんごうハートフルまつり 10月27日

(エ) 自主文化事業として市民提案型のミュージカルや招聘型の講演会、ポップス系のコンサート等を3か所の文化施設で行いました。

a 市民提案型 5本

(a) 森林セラピー「SPECIAL LIVE」

(b) スクールオペラコンサート

(c) 「黒田たまき」リサイタル

(d) もっと、もっと！音楽に触れよう！スクールコンサート

(e) 「ばあばあ」の紙芝居

b 講演会 1本

(a) 生涯学習講演会「山田隆夫」

c 招聘型コンサート等 5本

(a) 人形芝居「ゲゲゲの鬼太郎」

- (b) 昭和ノスタルジアコンサート
- (c) 「井上あずみ&ゆうゆ」ファミリーコンサート
- (d) 「日南うそと誠の物語」
- (e) NHK公開録音番組「ふるさと自慢うた自慢」

(3) 図書館の充実・ネットワーク化

① 図書館費 54,714 千円

蔵書の充実を図り読書活動を推進するとともに、司書資格者を配置することで利用者への迅速な対応が可能となり、サービスの向上が図られました。

平成 25 年度も、図書館からの情報発信や毎月のおはなし会（図書館司書、ボランティアグループ）、図書館まつり、各種講座等を実施し、普及支援活動など継続した事業を実施しました。

また、なつやすみ応援講座、学級文庫、巡回図書等により、学校との連携を図るとともに、移動図書館車「たいよう号」のステーション見直しを行い、読書推進に努めました。

ア 蔵書及び利用状況

(ア) 蔵書冊数 278,784 冊

本館（飢肥）：82,785 冊、まなびピア：56,170 冊、北郷：79,430 冊
南郷：60,399 冊

(イ) 貸出者数 59,096 人

本館（飢肥）：14,384 人、まなびピア：24,501 人、北郷：5,280 人
南郷：8,748 人、移動図書館車：3,051 人、団体：3,132 人

(ウ) 貸出冊数 216,136 冊

本館（飢肥）：45,910 冊、まなびピア：82,853 冊、北郷：15,939 冊
南郷：28,374 冊、移動図書館車：9,734 冊、団体：33,326 冊

② 図書管理システム事業 6,640 千円

図書管理システムにより、図書資料の適正管理、受け取りや返却・検索などがどの館でもできるなど、利便性の向上を図ることで、身近な図書館づくりを推進しました。

また、インターネットによる所蔵書検索や予約が可能になることで、家庭や職場、学校からの利用が容易になり、地域格差の無いサービスに努めました。

③ ベビーブック事業 741 千円

3 か月児健康診査時にブックパック（絵本とバッグ）をプレゼントし、親子の

ふれあう機会をつくとともに、親子の健全育成支援を行いました。

さらに、10 か月健康教室時にフォローアップとして、読み聞かせの指導をすることで、絵本を通した乳幼児期からの子育て支援を行いました。

(4) 生涯スポーツ・レクリエーションの推進

① スポーツ振興事業 21,630 千円

県民総スポーツ運動の展開と並行して、市民総ぐるみでスポーツを楽しみ、心身ともに健康な人づくりを目指して、地域・学校・各種スポーツ団体における体育活動の推進に努めました。

ア スポーツ水準の向上と各種団体の育成

体育協会に加盟する団体及び小・中学校体育連盟等に対する指導育成を図るとともに、スポーツ推進委員、各スポーツ・レクリエーション指導者の研修を行い、技術の習得、競技力の向上を図り、スポーツの振興に努めました。

さらに、スポーツを通じて、青少年のからだと心を育てることを目的に結成されたスポーツ少年団に対して、団活動を充実させ、団員の健全育成を図ることを目的とした側面からの支援を行いました。

イ 各種大会の実施

生涯スポーツの振興を図るため、各種大会・教室を実施しました。

(ア) 泳げるようになるための水泳教室

(イ) 日南市南郷海洋クラブシーカヤック教室

(ウ) 海洋センター少年少女スポーツ大会

(エ) 第5回日南市民体育大会

(オ) 南郷地域公民館対抗バレーボール大会

(カ) 第5回つわぶきハーフマラソン&車いすマラソン大会 in 日南

(キ) 第31回南郷黒潮ロード・ハーフマラソン大会

(ク) みんながスポーツ 1130 県民運動（日南市民ウォーキング大会）

② 旧北郷中学校等跡地利用対策事業（多目的運動広場） 104,923 千円

スポーツの健全な普及振興を図り、市民の体力向上に寄与するため、野球ができる多目的グラウンド及びグラウンドゴルフ等ができる芝生広場の整備を行いました。

ア 多目的グラウンド 両翼 95m・中堅 120m

イ 芝生広場 60m×70m

③ 榎原地区体育館耐震診断調査事業 2,521 千円

榎原地区体育館は、年間 150 回、約 3,200 名を超える利用者があるとともに、榎原中学校の体育館としても利用されており、今後も活用していく必要があるため、耐震診断を行いました。

④ 天福公園雨天練習場整備事業 5,823 千円

既存の雨天練習場は、昭和 54 年に広島東洋カープより寄贈されて以降、34 年が経過し老朽化が進み耐震性にも問題があることから、サブグラウンドに両翼 40 m、天井高約 13m のフィールド面積を確保した屋内多目的球技場の建設工事を行うため、測量・地質調査・設計委託を行いました。

⑤ スポーツキャンプ誘致パンフレット作成事業 882 千円

更なるスポーツキャンプ誘致を図るため、本市の体育施設、宿泊施設、病院、コンビニ及び物産品等を掲載したパンフレットを 1 万部作成しました。

4 あらゆる人権を尊重する社会の実現

(1) さまざまな分野における人権施策の推進

① 人権・同和対策事業 877 千円

一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会の実現を目指して、様々な機会や場所において、人権思想の普及に努めました。

ア 人権啓発活動の実施

人権啓発強化月間(8月)、いきいきふれあいリレー啓発展(人権啓発パネル展 10月)、人権ポスター展(12月)

イ 人権啓発ブースの開設(堀川まつり、福祉まつり)

ウ 夏休みふれあい映画祭の実施(人権啓発に係る映画の上映)

(2) 男女共同参画社会の実現

① 男女共同参画社会づくり事業 354 千円

男女共同参画社会づくりの実現を図るため、条例に基づく審議会の開催、各種講座の講師無料派遣、女性人材バンクの活用、県との共催による市民講座の開催などを行いました。

第6 すこやかに生きるやすらぎのまち

1 健康づくりと病気予防の取組強化

(1) 健康づくりの一体的・効果的な実施

- ① 次世代育成支援対策推進事業 2,403 千円

安心して子どもを産み、健やかに育てるための環境づくりと、乳幼児等の健全な育成を図りました。

母子保健に関する各種保健相談及び指導 延べ 2,618 人

ア 乳幼児相談 毎週水曜日実施

イ 10 か月児教室 年 12 回実施

ウ 離乳食教室 年 12 回実施 ほか

- ② 妊婦健診・妊産婦等訪問事業 35,219 千円

妊婦及び乳児等の健康管理の向上を図りました。

ア 妊婦健康診査事業 受診者数 延べ 4,566 人

イ 妊産婦・新生児訪問指導事業 延べ 151 人

- ③ 健康福祉センター管理費（南郷） 8,372 千円

南郷健康福祉センターは、市民の健康づくりや生きがいづくりを推進するため保健・福祉・介護等の拠点施設として、市民の健康増進と介護に陥らないための各種事業や教室に利用されました。

平成 25 年度利用者数

・トレーニング室 11,073 人

・会議室 4,476 人

・デイサービス、相談室など 3,826 人

合 計 19,375 人

- ④ 乳幼児のむし歯予防事業 1,939 千円

乳幼児のむし歯予防のため、フッ素塗布及びフッ化物洗口の普及を図りました。

ア 未就学児フッ素塗布 塗布人数 495 人

イ 2 歳 6 か月児教室フッ素塗布 塗布人数 323 人

ウ フッ化物洗口

全公立保育所 5 施設、私立保育園 7 施設、私立幼稚園 2 施設実施

- ⑤ 健康にちなん 2 1 推進事業 786 千円

市民が健康で明るく元気に生活できる社会の実現を目指して、「健康にちなん

21 計画」による保健事業を実施しました。

また、地域協働での保健事業を推進し、市民の健康意識の向上を図るため、各自治会の健康づくり推進員や元気にちなん応援隊等の関係団体と連携し、健康づくり情報の発信、各種検診受診の呼びかけ及び人材育成研修会を実施しました。

⑥ 予防接種事業 82,538 千円

予防接種法に基づく予防接種を南那珂医師会等に委託して実施しました。

ア B C G	320 人
イ 不活化ポリオ	534 人
ウ 二種混合（破傷風・ジフテリア）	313 人
エ 三種混合（百日せき・破傷風・ジフテリア）	437 人
オ 四種混合（百日せき・破傷風・ジフテリア・ポリオ）	1,238 人
カ 麻しん・風しん	790 人
キ 日本脳炎	1,712 人
ク インフルエンザ（高齢者）	11,599 人

⑦ 結核予防事業 5,572 千円

市民を対象とした集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。

受診人員 3,987 人

⑧ 予防接種事業（子宮頸がん） 2,682 千円

平成 25 年度より任意接種から定期接種となり、引き続き南那珂医師会等に委託して実施しましたが、副反応の出現により、積極的勧奨を見合わせています。

ア 子宮頸がん	170 人
---------	-------

⑨ 予防接種事業（ヒブ・肺炎球菌） 36,436 千円

平成 25 年度より任意接種から定期接種となり、引き続き南那珂医師会等に委託して実施しました。

ア ヒブワクチン	1,697 人
イ 小児用肺炎球菌	1,600 人

⑩ 予防接種事業（風しん） 3,848 千円

全国的な風しんの流行があり、感染拡大を予防するための対策として、単年度限定で任意の予防接種の接種費用の半額を助成しました。

ア 麻しん・風しん	918 人
-----------	-------

⑪ 自殺対策事業 507 千円

宮崎県市町村地域自殺対策緊急強化基金事業を活用し、自殺予防に関する普及啓発や人材育成の事業を実施しました。

⑫ がん検診推進事業 10,411 千円

特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関するがん検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図りました。

ア 子宮頸がん検診 346 人

イ 乳がん検診

(ア) 視触診検診 411 人

(イ) マンモグラフィー検診 338 人

ウ 大腸がん検診 577 人

2 誰もが安心できる地域医療体制の整備

(1) 初期救急医療の充実

① 医療サービス 426,071 千円

ア 初期夜間急病センター運営費 50,601 千円

救急病院等の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365 日体制で内科診療を実施しました。祝日と日曜日は、小児科診療も実施しました。

平成 25 年度診療件数 2,287 件

イ 在宅当番医制運営事業 4,738 千円

休日等における昼間の急病患者の診療を行うため、南那珂医師会に委託して実施しました。

ウ 病院事業会計繰出金 370,000 千円

中部病院経営の健全化を促進し、経営基盤の充実を図るための繰出金を支出しました。

エ 宮浦診療所運営事業 732 千円

無医地区住民の医療確保のため、宮浦地区で診療所を開設しました。

開設日数 26 日、患者数 延べ 80 人

② 健康増進事業 63,342 千円

市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査及び健康教育、健康相談や各種検診等を実施しました。

ア 健康診査	42 人
イ 肝炎ウイルス検診	925 人
ウ 胃がん検診	2,443 人
エ 子宮頸がん検診	1,229 人
オ 乳がん検診	
(ア) 視触診検診	1,094 人
(イ) マンモグラフィー検診	742 人
カ 大腸がん検診	3,155 人
キ 肺がん検診	3,156 人
ク 骨粗鬆症検診	484 人
ケ 歯周疾患検診	380 人

③ オピニオンリーダー育成・強化事業 150 千円

「こども・いのち・つなぐ会」が実施した県立日南病院の軽症患者受診抑制の取組を支援しました。

(2) 医療体制のネットワーク化とサービスの充実

① 地域医療対策事業 2,467 千円

小児医療や救急医療など、地域医療全体に係る課題等を協議する「日南市地域医療問題懇話会」を開催しました。

また、夜間の病気・けがに対する緊急度判断や応急手当等の助言を行い、利用者の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談サービスを実施しました。

3 高齢者の福祉と介護サービスの充実

(1) 高齢者の生活支援・自立支援の強化

① いきいき合同金婚式事業 632 千円

結婚 50 周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽くされたことに感謝と敬意を表し、今後とも長寿社会の中で、健康で明るく充実した生活を送ってもらうよう合同金婚式を開催しました。

参加 55 組

- ② 介護予防及び生活支援事業（生きがい活動支援通所） 8,930 千円
 高齢者の心身機能の維持、社会的孤立感の解消及び介護予防等、在宅高齢者の福祉の増進を図ることを目的とし、デイサービスセンター等において、在宅の虚弱高齢者等に対して、生活指導等のサービスを提供しました。
 利用者延人数 3,607 人
- ③ 高齢者クラブ連合会活動助成事業 6,144 千円
 高齢化社会への対応を自らの問題として認識し、高齢者の自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を展開し、経験、知識、技能を生かして自らが活動となるべき方向を目指す高齢者クラブ活動に対し助成しました。
 クラブ数 66 クラブ
- ④ 高齢者住宅改造助成事業 1,579 千円
 在宅の高齢者の住環境の整備費用を助成することにより、高齢者の在宅生活の維持向上及び介護者の負担軽減を図りました。
 改造助成件数 4 件
- ⑤ 高齢者福祉バス支援事業 1,962 千円
 高齢者団体の各種行事や、福祉に関する行事等に参加するため、福祉バスを運行しました。
 運行日 135 日
- ⑥ シルバー人材センター事業 8,890 千円
 高齢者の生きがいの充実と、豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対し助成を行いました。
 会員数 303 人
- ⑦ 長寿祝金等支給事業 12,580 千円
 80 歳、88 歳、100 歳、最高齢者に対し長寿祝い金を支給しました。
 支給者数 80 歳 769 人、88 歳 376 人、100 歳 18 人、最高齢者 1 人
- ⑧ ふれあいいきいきサロン支援事業 2,238 千円
 在宅高齢者等の介護予防、孤独感解消を図り、地域でいきいきと暮らせることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいきいきサロン」活動に対し助成しました。

補助対象サロン数 101 サロン

- ⑨ 養護老人ホーム措置事業 326,984 千円
家庭環境や経済的理由などにより在宅で生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置しました。
措置先：和幸園 50 人、恵老園 49 人、清風園 47 人、清流園 1 人
- ⑩ 老人日常生活用具給付等事業 1,916 千円
一人暮らしの高齢者に対し、緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。
緊急通報装置貸与数 55 台（平成 26 年 3 月末現在）
- ⑪ 独居高齢者等見守り事業 984 千円
一人暮らしの高齢者等を訪問する「愛の訪問連絡員」に対して、記念品を贈りました。
愛の訪問連絡員登録高齢者数 879 人、連絡員数 1,157 人
- ⑫ 民間社会福祉施設整備事業 10,000 千円
社会福祉法人滝ヶ平福社会が行う老朽化に伴う改築整備に対し、日南市社会福祉法人の助成に関する条例及び民間社会福祉施設の整備に関する要綱に基づき、補助金を交付しました。
- ⑬ 在宅医療・介護ネットワーク構築モデル事業 500 千円
住み慣れた地域での療養生活継続を支援するためには、「医療」と「介護」の連携が不可欠であるため、関係機関と連携し、医療施設、介護施設等の情報共有ソフトの開発と地域ネットワークの構築に向けての調査を実施しました。

(2) 介護保険制度の運用促進

- ① 介護保険特別会計繰出金 845,000 千円
介護保険制度の円滑な運営を図るための繰出しを行いました。平成 25 年度末における要支援・要介護の認定者数は 3,864 人で、施設介護サービス、居宅介護サービス等の各種介護サービスが提供されました。また、住民への広報活動、申請受付、訪問調査などを実施し、介護認定審査会運営については串間市との広域で取り組みました。

4 安心して子育てができる環境の充実

(1) 子育て支援体制の充実

- ① 児童手当支給事業 831,566 千円
中学校修了までの児童養育者に児童手当を支給し、家庭生活の安定と児童の健全育成環境の向上を図りました。
- ② 児童扶養手当支給事業 349,367 千円
父または母と生計を同じくしていない 18 歳までの児童(障がい児は 20 歳未満)を監護、養育している人に手当を支給し、児童福祉の増進を図りました。
- ③ 乳幼児すこやか健康管理事業 320 千円
認可外保育施設の入所児童に対して定期的な健康診断を実施することにより、乳幼児の健康管理の向上を図りました。
対象施設 4 か所
- ④ 母子及び父子家庭等医療費助成事業 24,477 千円
母子及び父子家庭の医療費等の一部を助成することにより、経済的及び精神的負担を軽減し、母子及び父子家庭の健康増進と福祉の向上を図りました。
- ⑤ 新生児(赤ちゃん)誕生祝金支給事業 300 千円
子どもを安心して産み育てるため、新生児(赤ちゃん)誕生祝金を交付しました。
- ⑥ ひとり親家庭自立支援事業 846 千円
母子・父子家庭の自立促進のため、就職に有利な資格取得等にかかる費用の助成を行いました。
- ⑦ ファミリーサポートセンター事業 4,759 千円
地域の中で子育てを助け合う、ファミリー・サポート・センター事業を実施しました。
利用会員 88 名、援助会員 40 名、両方会員 8 名、計 136 名
援助活動件数 66 件
- ⑧ こども医療費助成事業 92,356 千円

乳幼児及び小学校修了までの児童に対し、疾病による早期治療と入院治療を容易にし、乳幼児及び児童の健康回復を図りました。

⑨ 子ども・子育て支援事業計画策定事業 1,290 千円

子ども・子育て支援事業計画を策定するため、子ども・子育て会議の開催やニーズ調査等を実施しました。

⑩ 私立保育園児童委託料 966,119 千円

乳幼児の保育を社会福祉法人保育園に委託して実施しました。

ア わかすぎ保育園	105,679 千円
イ にちなん保育園	104,905 千円
ウ 小山保育園	93,514 千円
エ 飫肥保育園	80,334 千円
オ 東郷の森保育園	61,242 千円
カ めいつ保育園	76,862 千円
キ みなと保育園	66,993 千円
ク 栄松保育園	42,898 千円
ケ みなと保育園榎原分園	24,141 千円
コ 中央こども保育園	113,078 千円
サ にじ色の海保育園	70,645 千円
シ ひなもり保育園	113,686 千円
ス 市外（広域）保育園	12,142 千円

⑪ 特別保育事業 90,660 千円

保護者の子育てを支援するため、市内の社会福祉法人保育園に、子育て支援センター事業を委託しました。また、保護者の就労形態の多様化に伴うニーズに対応するため、一時保育事業、延長保育促進事業、障がい児保育事業、休日保育事業等について補助金の交付を行い、児童福祉の向上に努めました。

ア 子育て支援センター事業	22,260 千円
イ 一時保育事業	7,050 千円
ウ 延長保育促進事業	54,573 千円
エ 障がい児保育事業	5,446 千円
オ 休日保育事業	1,331 千円

⑫ 乳幼児健康支援一時預かり事業 9,304 千円

保育所での集団生活が困難な病気回復期にある乳幼児を、一時的に預かり看護保育する事業を、わかすぎ保育園で実施しました。

- ⑬ 保育士等処遇改善事業 22,359 千円
民間保育所の保育士確保対策として、処遇改善のための補助を行いました。
- ⑭ 放課後児童対策事業 21,088 千円
学校の放課後及び夏休みの期間、保護者が就労等で面倒をみることができない小学校 1 年生から 4 年生までを対象に学校施設等で保育を実施しました。
実施校 吾田小学校 60 人、吾田東小学校 60 人、第 2 吾田小学校 24 人
油津小学校 46 人、飫肥小学校 26 人、南郷小学校 25 人
北郷小学校 41 人
- ⑮ 学童保育事業 515 千円
夏休み期間中、保護者が就労等で面倒を見ることができない小学校 1 年生から 3 年生までを対象に学校施設で保育を実施しました。
実施校 東郷小学校 22 人
- ⑯ 保育所施設整備事業 84,651 千円
保育環境の整備を図るため、みなと保育園の改修に対する助成を行いました。
- ⑰ 乳幼児健康診査事業 5,799 千円
乳幼児の健全な育成のため、健康診査を実施しました。
ア 3 か月児健康診査 受診人員 386 人
イ 1 歳 6 か月児健康診査 受診人員 399 人
ウ 3 歳 6 か月児健康診査 受診人員 414 人
- ⑱ 未熟児養育医療給付事業 3,817 千円
平成 25 年度から権限移譲により事業を開始しました。身体の発育が未熟なまま生まれ、入院養育を必要とする児に対して、養育に必要な医療の給付を行いました。
対象実人員 16 人
- ⑲ 私立幼稚園振興費 110,173 千円
ア 私立幼稚園就園奨励費補助金 55,965 千円

私立幼稚園（市内 8 園）に通う児童を持つ保護者の負担軽減を図るため、就園奨励費を補助しました。

(ア) 子供の家幼稚園	4,007 千円
(イ) 飢肥カトリック幼稚園	4,659 千円
(ウ) 日南幼稚園	8,076 千円
(エ) あがた幼稚園	21,796 千円
(オ) 油津恵愛幼稚園	3,930 千円
(カ) 日南カトリック幼稚園	3,327 千円
(キ) 大宝山幼稚園	2,890 千円
(ク) 立正幼稚園	7,218 千円
(ケ) 市外幼稚園	62 千円
イ 認定こども園運営費補助金	53,592 千円

幼稚園型認定こども園（4 園）に通っている、保育に欠ける児童の処遇向上のため、安心こども基金を活用し、運営費を補助しました。

(ア) あがた幼稚園	34,104 千円
(イ) 立正幼稚園	5,820 千円
(ウ) 日南幼稚園	10,188 千円
(エ) 油津恵愛幼稚園	3,480 千円

(2) 子育てネットワークづくり

① 子育て応援事業 3,218 千円

親子で安心して遊べる場所の提供や保育士による一時預かり、子育てに関する相談事業など、つどいのひろば「おひさま」、「きらきら」の運営を行いました。

年間利用者数 13,661 名

5 障がい者(児)の活動支援の充実

(1) 障がい者(児)福祉の充実

① 重度心身障害者(児)医療費助成事業 168,880 千円

身体障害者手帳 1 級から 3 級所持者、重度の知的障がい者に対し、医療費の一部を助成しました。

対象者 2,101 人

② 障害者(児)住宅改造助成事業 1,325 千円

障がい者(児)の自立した生活の維持・介護者の負担軽減を図るため、住宅改造

に要する費用の一部を助成することにより、在宅福祉の増進を図りました。

助成件数 3 件

③ 障害者自立支援給付費 992,796 千円

障がいのある人の、障がい程度や勘案すべき事項を踏まえ、「介護給付費」「訓練等給付費」「自立支援医療費」「補装具費」等の給付を行いました。

ア 介護給付・訓練等給付費 881,122 千円

(平成 25 年度 延べ利用者数)

(ア) 居宅介護(ホームヘルプ) 281 人

(イ) 重度訪問介護 12 人

(ウ) 同行援護 74 人

(エ) 療養介護 276 人

(オ) 生活介護 1,641 人

(カ) 短期入所(ショートステイ) 64 人

(キ) 共同生活介護(ケアホーム)

及び共同生活援助(グループホーム) 656 人

(ク) 施設入所支援 1,447 人

(ケ) 就労移行、就労継続支援、自立訓練 2,012 人

イ 自立支援医療費 66,572 千円

生活上の便宜を増すために、障がいを軽くしたり、機能を回復するための必要な費用を支給しました。

(ア) 育成医療 26 件

(イ) 更生医療 360 件

ウ 補装具費 14,538 千円

障がいを補うための装具の支給又は修理を行いました。

車いす、補聴器ほか 176 件

エ 療養介護医療費 18,563 千円

療養介護医療機関に入院されている方の医療費を支給しました。

延べ利用者数 277 人

④ 障害者地域生活支援事業 79,282 千円

障がいのある人が、その有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた障害福祉サービスが受けられるように柔軟な事業形態による支援を行いました。

ア 地域活動支援センター等委託料 14,145 千円

イ 障害者相談支援委託料	15,048 千円
ウ 地域生活支援費	44,004 千円
(平成 25 年度 延べ利用者数)	
(ア) 相談支援事業	2,433 人
(イ) 移動支援事業	56 人
(ウ) 日中一時支援事業	656 人
(エ) 訪問入浴サービス事業	64 人
(オ) 日常生活用具給付事業	1,376 人
(カ) 地域活動支援センターⅡ型事業	101 人

⑤ 身障福祉バス支援事業 775 千円

障がい者で構成する団体等が主催する行事や、研修等の地域における社会活動への参加を促進し、障がい者の福祉の増進を図るため、身障福祉バスを運行しました。

利用件数 66 件

⑥ 身体障害者福祉タクシー給付事業 5,857 千円

上肢・体幹・内部障がいの 1 級、下肢・視覚障がいの 2 級以上の方のタクシー利用に対し、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため料金の一部を助成しました。

助成実績 510 円×11,155 枚

⑦ 特別障害者手当等給付事業 24,596 千円

在宅の重度障がい者に対する福祉施策の一環として、重度障がいにより生じる特別な費用負担の軽減と重度障がい者の福祉の向上を目的として給付を行いました。

ア 特別障害者手当	延べ	632 人
イ 障害児福祉手当	延べ	526 人
ウ 福祉手当	延べ	36 人

⑧ 日南串間地域障害程度区分等認定審査会経費 2,442 千円

認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏まえ、認定審査会において障害程度区分等の判定を行いました。

審査件数 108 件

- ⑨ 障害児通所支援事業 117,784 千円

障がい児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練、運動機能等に係る訓練や指導を行いました。

延べ利用者数 955 人

6 地域による福祉活動の活性化支援と社会保障

(1) 協働による福祉活動の推進

- ① 日南市社会福祉協議会補助金 68,247 千円

本市の地域福祉の推進を図ることを目的として社会福祉協議会の運営を助成し、市民の福祉向上を推進しました。

ア 理事会開催 5 回

イ 評議員会開催 4 回

ウ 社協ふれあいいきいきサロン開催か所 101 か所

- ② 民生委員活動助成事業 33,073 千円

民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員及び児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月 1 回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。また、3 年の任期満了に伴う一斉改選が行われ、新人 53 人を含む 172 人を選任しました。

ア 地区民生委員協議会数 9 地区

イ 民生委員数 154 人

ウ 主任児童委員数 18 人

(2) 社会保障の充実

- ① 国民健康保険特別会計繰出金 591,878 千円

平成 25 年度末現在の国民健康保険加入者数は、9,808 世帯、15,910 人で、人口の減少と少子高齢化により被保険者数は減少傾向です。

また、国民健康保険事業の健全な運営を行うため、特定健康診査(メタボ健診)と医療費適正化事業等を引き続き実施しました。

平成 25 年度も繰出しを行い、国民健康保険財政の健全化に努めました。

- ② 老人保健事業 56 千円

老人保健制度は、平成 20 年 4 月 1 日より長寿医療制度(後期高齢者医療制度)へ移行され、平成 23 年 3 月 31 日に老人保健特別会計は閉鎖しました。

平成 25 年度については、前年度同様、制度移行後の精算業務を行いました。

③ 後期高齢者医療広域連合事業 709,489 千円

宮崎県内の医療給付費等の総額に対して、全体の 12 分の 1 に相当する額を負担しました。

ア 後期高齢者医療療養費給付費負担金

(ア) 公費負担分 5 割

内訳 国 12 分の 3、国庫調整交付金 12 分の 1

県 12 分の 1、市町村 12 分の 1

(イ) 後期高齢者支援金 4 割

(ウ) 高齢者の保険料 1 割

(参考)

この負担金は、国が 12 分の 3、国庫調整交付金が 12 分の 1、県が 12 分の 1、市町村が 12 分の 1 を負担し、市町村分を含めて、全体の 5 割が公費負担となります。

④ 後期高齢者医療特別会計繰出金 286,345 千円

長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の運営主体(保険者)は、宮崎県後期高齢者医療広域連合であり、保険料の決定・医療費の給付・保険証の発行を行い、市は、保険料の徴収、申請や届出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行いました。

市といたしましては、県や宮崎県後期高齢者医療広域連合、宮崎県国民健康保険団体連合会との連携のもと、住民サービスに努めてまいりました。

⑤ 生活保護扶助費 924,139 千円

生活保護は、生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対して、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を目的とした制度です。

ア 生活扶助費 264,345 千円

イ 住宅扶助費 62,318 千円

ウ 教育扶助費 6,108 千円

エ 介護扶助費 28,280 千円

オ 医療扶助費 557,253 千円

カ 出産扶助その他 5,835 千円

(年度平均)

区分	保護実数			保護率
	世帯	人員	事業額	日南市(%)
20年度	393	496	565,227千円	8.6
21年度	435	565	807,411千円	9.8
22年度	450	597	871,372千円	10.4
23年度	481	654	921,939千円	11.5
24年度	525	708	937,320千円	12.4
25年度	500	668	924,139千円	12.0
		県(平成25年度)		16.0